

令和2年度

労務状況調査結果報告書

函館市

目次

I 調査の概要	1
II 調査結果	3
1 従業員の構成	3
2 新型コロナウイルス感染症拡大による影響	4
(1) 企業活動への影響	4
①企業活動への影響の有無	4
②影響の内容	4
③影響への対応策	5
④今後の影響	5
⑤回復時期の見込み	6
3 勤務について	7
(1) 職場での取り組みについて	7
①勤務形態	7
②職場でのコロナ対策	8
(2) テレワークについて	8
①導入の有無	8
②導入の効果	8
③導入の課題	9
④導入に必要な支援	9
4 その他	10
(1) 労働力	10
①現在の労働力と今後の採用	10
②新規学卒者（令和2年度新卒）の採用状況	11
③新規学卒者（令和2年度新卒）を採用しない理由	11
④新規学卒者（令和3年度新卒）の採用予定	11
⑤今後の採用活動	11
(2) 新型コロナウイルス感染症関連支援策	12
①事業所向け支援策	12
②活用した支援策	13
③今後期待する公的支援策	14
(3) ひとり親家庭の父母の雇用について	15
①雇用状況の有無	15
②今後の雇用予定	15
③雇用拡大のための支援策	16

Ⅲ 調査結果集計表	17
別表 1 企業活動への影響の有無	18
別表 2 影響の内容	19
別表 3 影響への対応策	19
別表 4 今後の影響	20
別表 5 回復時期の見込み	20
別表 6 勤務形態	21
別表 7 職場でのコロナ対策	21
別表 8 テレワーク導入の有無	22
別表 9 テレワーク導入の効果	23
別表 10 テレワーク導入の課題	24
別表 11 テレワーク導入に必要な支援	25
別表 12 現在の労働力と今後の採用	26
別表 13 新規学卒者（令和 2 年度新卒）の採用状況	27
別表 14 新規学卒者（令和 2 年度新卒）を採用しない理由	27
別表 15 新規学卒者（令和 3 年度新卒）の採用予定	28
別表 16 今後の採用活動	29
別表 17 事業所向け支援策で知っているもの	30
別表 18 活用した支援策	30
別表 19 今後期待する公的支援策	31
別表 20 ひとり親家庭の父母の雇用状況の有無	32
別表 21 ひとり親家庭の父母の今後の雇用予定	33
別表 22 ひとり親家庭の父母の雇用拡大のための支援策	34
付録 労務状況調査票	36

I 調査の概要

1 調査目的

本調査は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内事業者への影響を把握し、行政上の基礎資料とすることを目的に実施した。

2 調査事項

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

- ① 企業活動への影響（影響の有無，影響の内容，対応策，今後の影響，回復見込み）

(2) 勤務について

- ① 職場での取り組み（勤務形態，職場でのコロナ対策）
- ② テレワークについて（導入の有無，導入による効果，導入にあたっての課題，必要な支援策）

(3) その他

- ① 労働力（現在の労働力と今後の採用，新規学卒者の採用状況，今後の採用活動）
- ② 新型コロナウイルス感染症関連支援策（事業所向け支援策，活用した支援策，今後期待する公的支援策）
- ③ ひとり親家庭の父母の雇用について（雇用の有無，今後の雇用予定，雇用拡大支援策）

3 調査基準日

令和2年8月31日現在

4 調査産業

1. 農業，林業 2. 漁業 3. 鉱業，採石業，砂利採取業 4. 建設業 5. 製造業 6. 電気・ガス，熱供給・水道業 7. 情報通信業 8. 運輸業，郵便業 9. 卸売業・小売業 10. 金融業・保険業 11. 不動産業，物品賃貸業 12. 学術研究，専門・技術サービス業 13. 宿泊業，飲食サービス業 14. 生活関連サービス業・娯楽業 15. 教育・学習支援業 16. 医療・福祉 17. 複合サービス事業 18. サービス業（他に分類されないもの）の18分類

5 調査対象

市内に所在する従業員5人以上規模の全事業所（4,029事業所）

6 調査方法

調査対象事業所へ調査票を郵送し，返信用封筒により回収した。

7 調査回答状況

当初、調査対象を 4,029 事業所とし、調査票を郵送したが、廃業した事業所や移転した事業所等があったため、これらを除外した 3,673 事業所を実質の調査対象とし、このうち 1,645 事業所から有効回答を得た。

回答状況は次表のとおりである。

抽出事業所数 (郵送件数) (A)	対象外事業所数 (B)	実質対象事業所数 (C) = (A) - (B)	有効回答事業所数 (D)	回答率 (D) ÷ (C) × 100
4,029	356	3,673	1,645	44.8%

《産業別・従業員数別回答状況》

単位: 事業所, %

区 分	業種	従業員数による規模別事業所数						従業員数による規模別構成比					
		1～19人	20～39人	40～59人	60～99人	100人～	合計	1～19人	20～39人	40～59人	60～99人	100人～	
総 数	1,645	1,131	260	105	77	72	100.0%	68.8%	15.8%	6.4%	4.7%	4.4%	
農 業 , 林 業	3	3	—	—	—	—	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
漁 業	11	7	4	—	—	—	100.0%	63.6%	36.4%	—	—	—	
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4	4	—	—	—	—	100.0%	100.0%	—	—	—	—	
建設業	175	128	30	9	7	1	100.0%	73.1%	17.1%	5.1%	4.0%	0.6%	
製造業	140	76	29	14	13	8	100.0%	54.3%	20.7%	10.0%	9.3%	5.7%	
電気・ガス・熱供給・水道業	6	5	—	—	1	—	100.0%	83.3%	—	—	16.7%	—	
情報通信業	17	10	2	1	2	2	100.0%	58.8%	11.8%	5.9%	11.8%	11.8%	
運輸業, 郵便業	71	31	17	8	5	10	100.0%	43.7%	23.9%	11.3%	7.0%	14.1%	
卸売業・小売業	305	233	37	14	11	10	100.0%	76.4%	12.1%	4.6%	3.6%	3.3%	
金融業・保険業	39	27	7	3	—	2	100.0%	69.2%	17.9%	7.7%	—	5.1%	
不動産業, 物品賃貸業	22	14	4	2	1	1	100.0%	63.6%	18.2%	9.1%	4.5%	4.5%	
学術研究, 専門・技術サービス業	42	33	6	2	—	1	100.0%	78.6%	14.3%	4.8%	—	2.4%	
宿泊業, 飲食サービス業	123	91	13	9	6	4	100.0%	74.0%	10.6%	7.3%	4.9%	3.3%	
生活関連サービス業・娯楽業	50	35	8	5	1	1	100.0%	70.0%	16.0%	10.0%	2.0%	2.0%	
教育・学習支援業	51	20	15	8	5	3	100.0%	39.2%	29.4%	15.7%	9.8%	5.9%	
医療・福祉	351	231	59	24	18	19	100.0%	65.8%	16.8%	6.8%	5.1%	5.4%	
複合サービス事業	13	8	2	—	2	1	100.0%	61.5%	15.4%	—	15.4%	7.7%	
サービス業(他に分類されないもの)	222	175	27	6	5	9	100.0%	78.8%	12.2%	2.7%	2.3%	4.1%	
産業別構成比	総 数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%						
	農 業 , 林 業	0.2%	0.3%	—	—	—	—						
	漁 業	0.7%	0.6%	1.5%	—	—	—						
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0.2%	0.4%	—	—	—	—						
	建設業	10.6%	11.3%	11.5%	8.6%	9.1%	1.4%						
	製造業	8.5%	6.7%	11.2%	13.3%	16.9%	11.1%						
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.4%	0.4%	—	—	1.3%	—						
	情報通信業	1.0%	0.9%	0.8%	1.0%	2.6%	2.8%						
	運輸業, 郵便業	4.3%	2.7%	6.5%	7.6%	6.5%	13.9%						
	卸売業・小売業	18.5%	20.6%	14.2%	13.3%	14.3%	13.9%						
	金融業・保険業	2.4%	2.4%	2.7%	2.9%	—	2.8%						
	不動産業, 物品賃貸業	1.3%	1.2%	1.5%	1.9%	1.3%	1.4%						
	学術研究, 専門・技術サービス業	2.6%	2.9%	2.3%	1.9%	—	1.4%						
	宿泊業, 飲食サービス業	7.5%	8.0%	5.0%	8.6%	7.8%	5.6%						
	生活関連サービス業・娯楽業	3.0%	3.1%	3.1%	4.8%	1.3%	1.4%						
	教育・学習支援業	3.1%	1.8%	5.8%	7.6%	6.5%	4.2%						
	医療・福祉	21.3%	20.4%	22.7%	22.9%	23.4%	26.4%						
	複合サービス事業	0.8%	0.7%	0.8%	—	2.6%	1.4%						
	サービス業(他に分類されないもの)	13.5%	15.5%	10.4%	5.7%	6.5%	12.5%						

注) 「従業員数による規模別事業所数」の従業員数は、正規、契約・臨時、パートタイム従業員数の合計
端数処理の関係で100%にならない場合がある

Ⅱ 調 査 結 果

1 従業員の構成

本調査の集計対象となった事業所の全従業員数は 45,854 人でこのうち正規従業員が 28,786 人と全体の 62.7%を占めており、次いでパートタイム従業員が 11,722 人で 25.6%、契約社員・臨時従業員が 5,346 人で 11.7%となっている。

産業別では、医療・福祉が 12,189 人と最も多く、次いで卸売業・小売業が 6,655 人となっている。

正規従業員では医療・福祉が 8,747 人、契約社員・臨時従業員も医療・福祉が 1,260 人と最も多く、パートタイム従業員では卸売業・小売業が 2,725 人と最も多くなっている。

休業者数は 1,323 人でこのうち正規従業員が 692 人と全体の 52.3%を占めており、次いでパートタイム従業員が 412 人で 31.1%、契約社員・臨時従業員が 219 人で 16.6%となっている。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が 378 人と最も多く、次いで運輸業・郵便業が 266 人となっている。

表 1 従業員の構成

区 分	雇用形態別の従業員数と休業者数								雇用形態別の休業者数の割合			
	従業員合計		正規従業員		契約・臨時従業員		パートタイム従業員		全体の 休業者数 割合	正規従業 員の 休業者数	契約・臨時 従業員の 休業者数	パートタイ ム従業員の 休業者数
	従業員合計	休業者合計	従業員	休業者数	従業員	休業者数	従業員	休業者数				
総 数	45,854	1,323	28,786	692	5,346	219	11,722	412	2.9%	2.4%	4.1%	3.5%
農 業 , 林 業	29	1	29	1	0	0	0	0	3.4%	3.4%	—	—
漁 業	166	7	116	1	37	0	13	6	4.2%	0.9%	—	46.2%
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	48	0	48	0	0	0	0	0	—	—	—	—
建 設 業	3,116	12	2,891	8	123	3	102	1	0.4%	0.3%	2.4%	1.0%
製 造 業	4,858	51	3,187	27	488	14	1,183	10	1.0%	0.8%	2.9%	0.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	96	0	83	0	10	0	3	0	—	—	—	—
情報通信業	1,009	10	810	9	28	0	171	1	1.0%	1.1%	—	0.6%
運輸業, 郵便業	4,199	266	3,112	208	833	57	254	1	6.3%	6.7%	6.8%	0.4%
卸売業・小売業	6,655	97	3,278	54	652	7	2,725	36	1.5%	1.6%	1.1%	1.3%
金融業・保険業	978	16	856	15	60	0	62	1	1.6%	1.8%	—	1.6%
不動産業, 物品貸貸業	503	2	376	1	61	1	66	0	0.4%	0.3%	1.6%	—
学術研究, 専門・技術サービス業	714	4	537	2	49	1	128	1	0.6%	0.4%	2.0%	0.8%
宿泊業, 飲食サービス業	2,603	378	870	151	93	26	1,640	201	14.5%	17.4%	28.0%	12.3%
生活関連サービス業・娯楽業	1,044	101	491	59	59	7	494	35	9.7%	12.0%	11.9%	7.1%
教育・学習支援業	1,765	27	1,006	11	329	3	430	13	1.5%	1.1%	0.9%	3.0%
医療・福祉	12,189	141	8,747	125	1,260	6	2,182	10	1.2%	1.4%	0.5%	0.5%
複合サービス事業	397	6	305	5	51	1	41	0	1.5%	1.6%	2.0%	—
サービス業(他に分類されないもの)	5,485	204	2,044	15	1,213	93	2,228	96	3.7%	0.7%	7.7%	4.3%
産業別構成比	総 数	100.0%	100.0%	62.7%	52.3%	11.7%	25.6%	31.1%				
	農 業 , 林 業	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—				
	漁 業	100.0%	100.0%	69.9%	14.3%	22.3%	—	85.7%				
	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	100.0%	—	100.0%	—	—	—	—				
	建 設 業	100.0%	100.0%	92.8%	66.7%	3.9%	25.0%	8.3%				
	製 造 業	100.0%	100.0%	65.6%	52.9%	10.0%	27.5%	19.6%				
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0%	—	86.5%	—	10.4%	—	3.1%				
	情報通信業	100.0%	100.0%	80.3%	90.0%	2.8%	—	10.0%				
	運輸業, 郵便業	100.0%	100.0%	74.1%	78.2%	19.8%	21.4%	0.4%				
	卸売業・小売業	100.0%	100.0%	49.3%	55.7%	9.8%	7.2%	37.1%				
	金融業・保険業	100.0%	100.0%	87.5%	93.7%	6.2%	—	6.3%				
	不動産業, 物品貸貸業	100.0%	100.0%	74.8%	50.0%	12.1%	50.0%	—				
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0%	100.0%	75.2%	50.0%	6.9%	25.0%	25.0%				
	宿泊業, 飲食サービス業	100.0%	100.0%	33.4%	39.9%	3.6%	6.9%	53.2%				
	生活関連サービス業・娯楽業	100.0%	100.0%	47.0%	58.4%	5.7%	6.9%	34.7%				
	教育・学習支援業	100.0%	100.0%	57.0%	40.7%	18.6%	11.2%	48.1%				
	医療・福祉	100.0%	100.0%	71.8%	88.6%	10.3%	4.3%	7.1%				
	複合サービス事業	100.0%	100.0%	76.8%	83.3%	12.8%	16.7%	—				
	サービス業(他に分類されないもの)	100.0%	100.0%	37.3%	7.4%	22.1%	45.6%	47.0%				

2 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

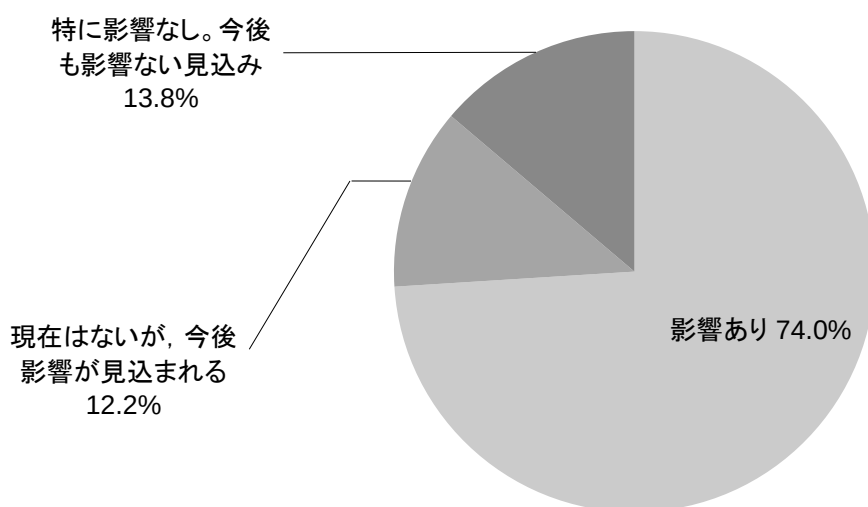
(1) 企業活動への影響

① 企業活動への影響の有無

企業活動への影響について、「影響あり」の回答が 74.0%、「現在はないが、今後影響が見込まれる」が 12.2%、「特に影響なし。今後も影響ない見込み」が 13.8%となっている。

(図 1, 別表 1 - P 18)

図 1 企業活動への影響の有無

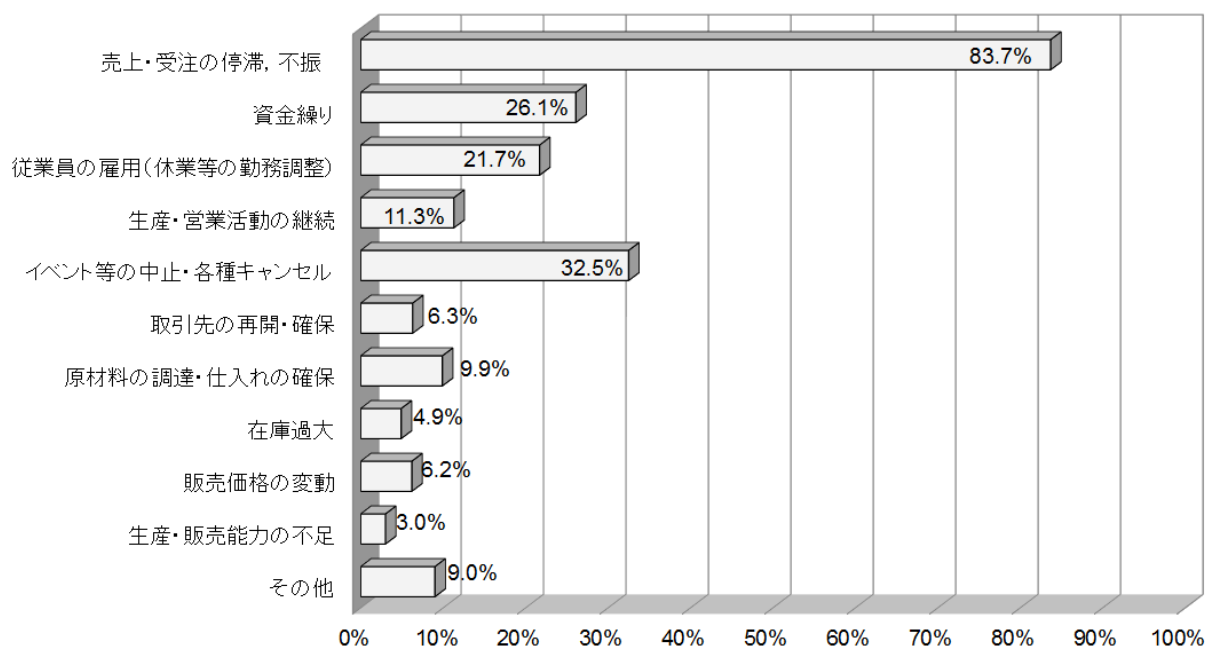


② 影響の内容

影響の内容について、「売上・受注の停滞、不振」が 83.7%と最も高く、次いで「イベント等の中止・各種キャンセル」が 32.5%、「資金繰り」が 26.1%となっている。

(図 2, 別表 2 - P 19)

図 2 影響の内容

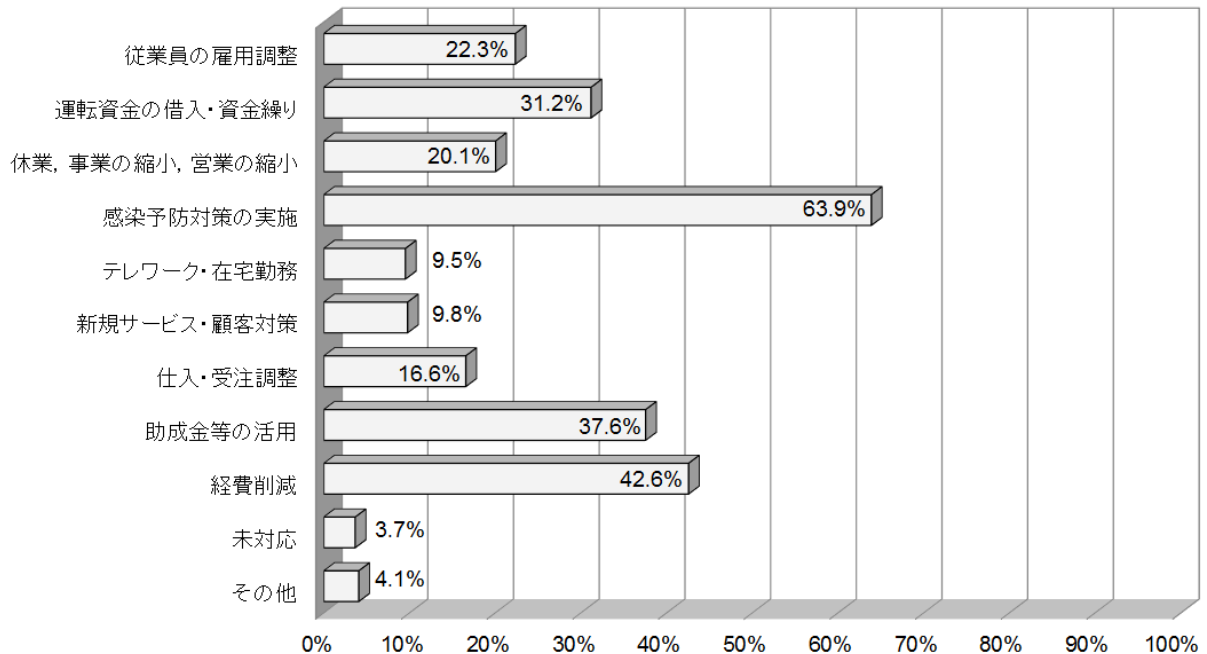


③ 影響への対応策

影響への対応策について、「感染予防対策の実施」が63.9%と最も高く、次いで「経費削減」が42.6%、「助成金等の活用」が37.6%となっている。

(図3，別表3－P19)

図3 影響への対応策

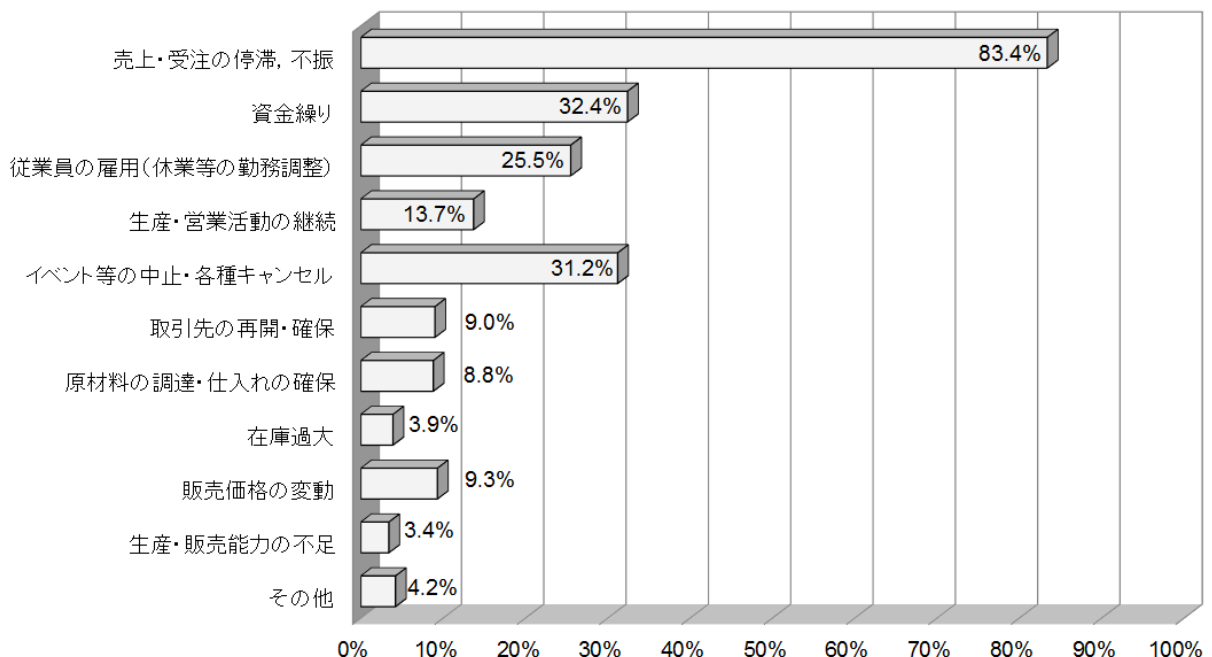


④ 今後の影響

今後懸念される影響について、「売上・受注の停滞、不振」が83.4%と最も高く、次いで「資金繰り」が32.4%、「イベント等の中止・各種キャンセル」が31.2%となっている。

(図4，別表4－P20)

図4 今後の影響

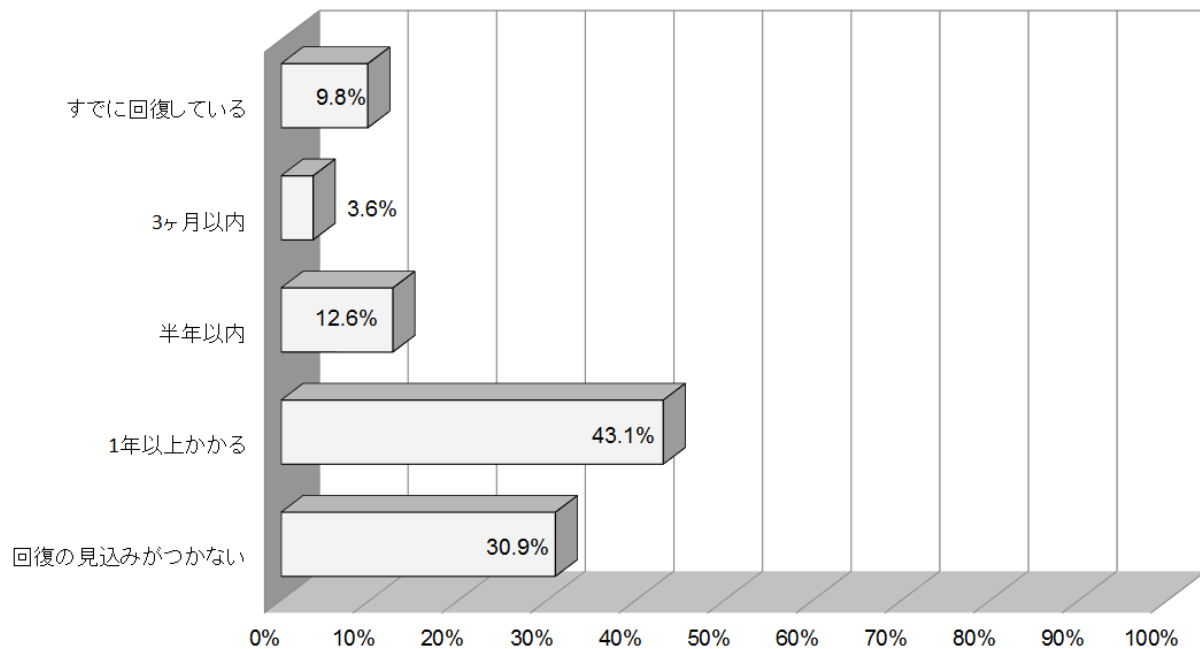


⑤ 回復時期の見込み

影響から回復する時期の見込みについて、「1年以上かかる」が43.1%と最も高く、次いで「回復の見込みが見つからない」が30.9%となっており、「すでに回復している」は9.8%となっている。

(図5，別表5－P20)

図5 回復時期の見込み



3 勤務について

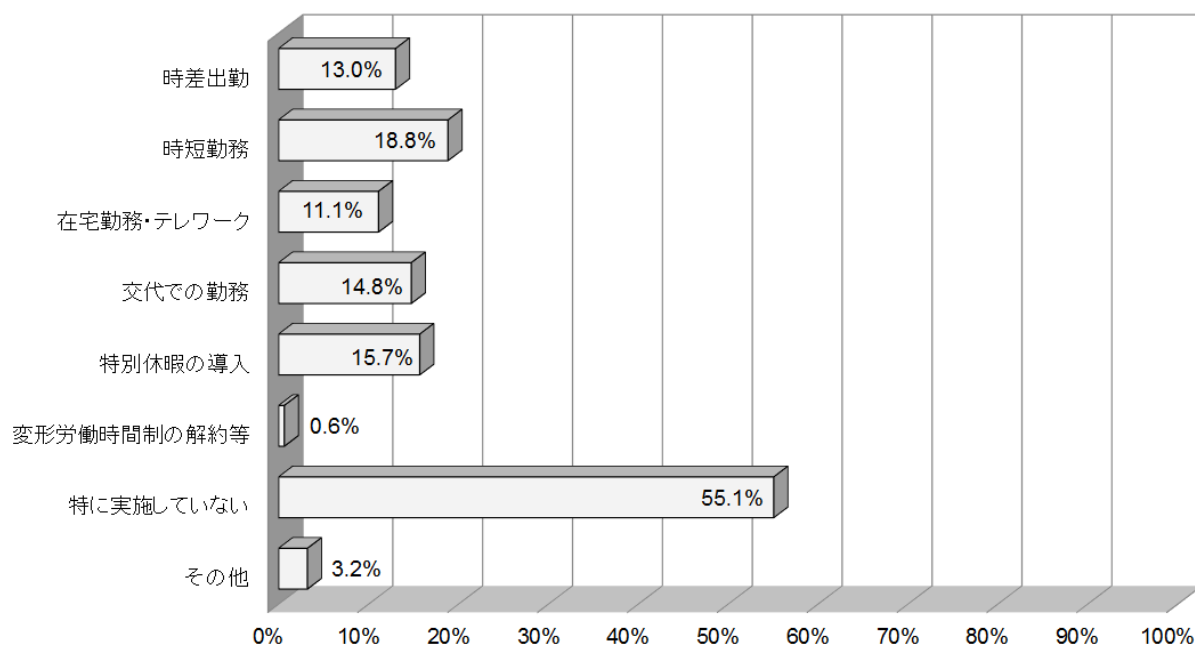
(1) 職場での取り組みについて

① 勤務形態

勤務形態の取り組みについて、「特に実施していない」が 55.1%と最も高く、次いで「時短勤務」が 18.8%、「特別休暇の導入」が 15.7%となっている。

(図 6，別表 6－P 2 1)

図 6 勤務形態



② 職場でのコロナ対策

職場で実施した（あるいは）しているコロナ対策について、「マスク着用」が 95.7%と最も高く、次いで「こまめな手洗い、手指消毒」が 94.9%、「定期的な換気」が 84.3%となっている。

（別表 7－P 2 1）

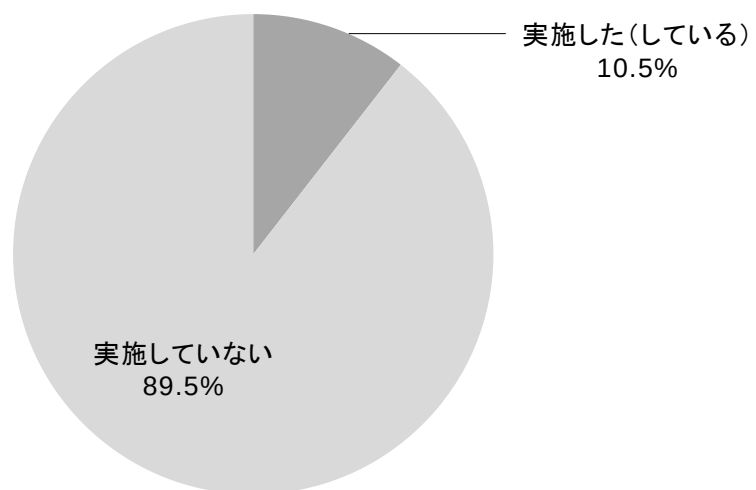
(2) テレワークについて

① 導入の有無

テレワークの導入について、「実施した（している）」が 10.5%、「実施していない」が 89.5%となっている。

（図 7，別表 8－P 2 2）

図 7 導入の有無



② 導入の効果

導入による効果について、「感染症拡大の防止（従業員が安心して仕事ができる）」が 88.0%と最も高く、次いで「ワーク・ライフ・バランスの促進」が 18.1%、「生産性の向上」が 7.8%となっている。

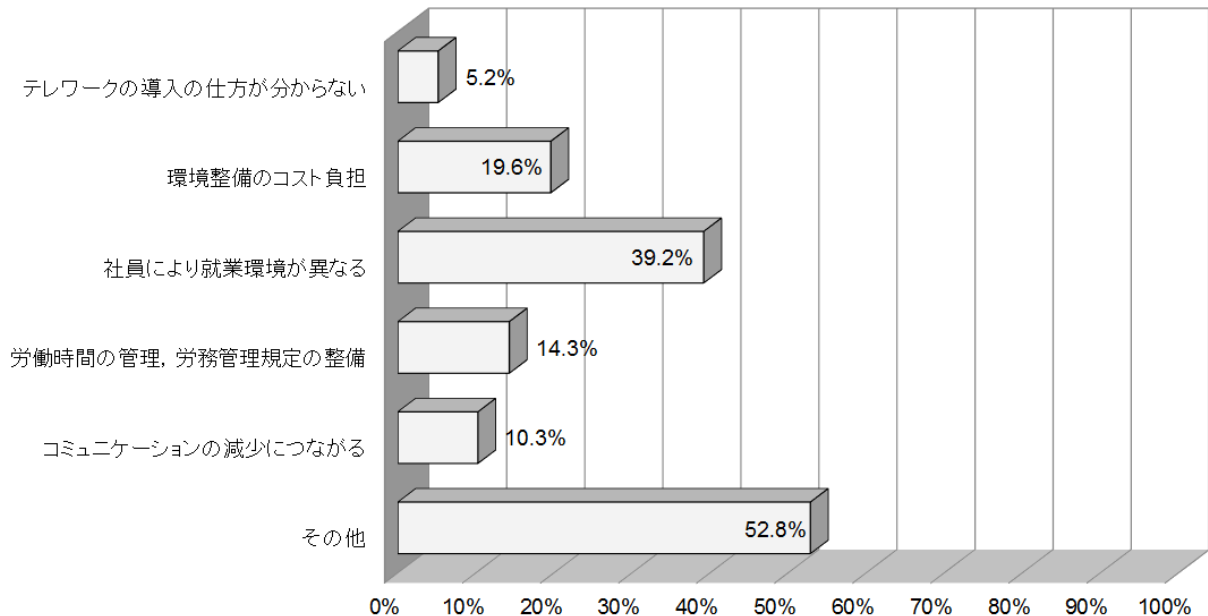
（別表 9－P 2 3）

③ 導入の課題

導入した際の課題や導入できない理由について、「その他」が 52.8%と最も高く、次いで「社員により就業環境が異なる」が 39.2%、「環境整備のコスト負担」が 19.6%となっている。「その他」の理由で多かったのは「テレワークに適した業務がない」、「業種的にテレワークできない」となっている。

(図 8, 別表 10 - P 24)

図 8 導入の課題

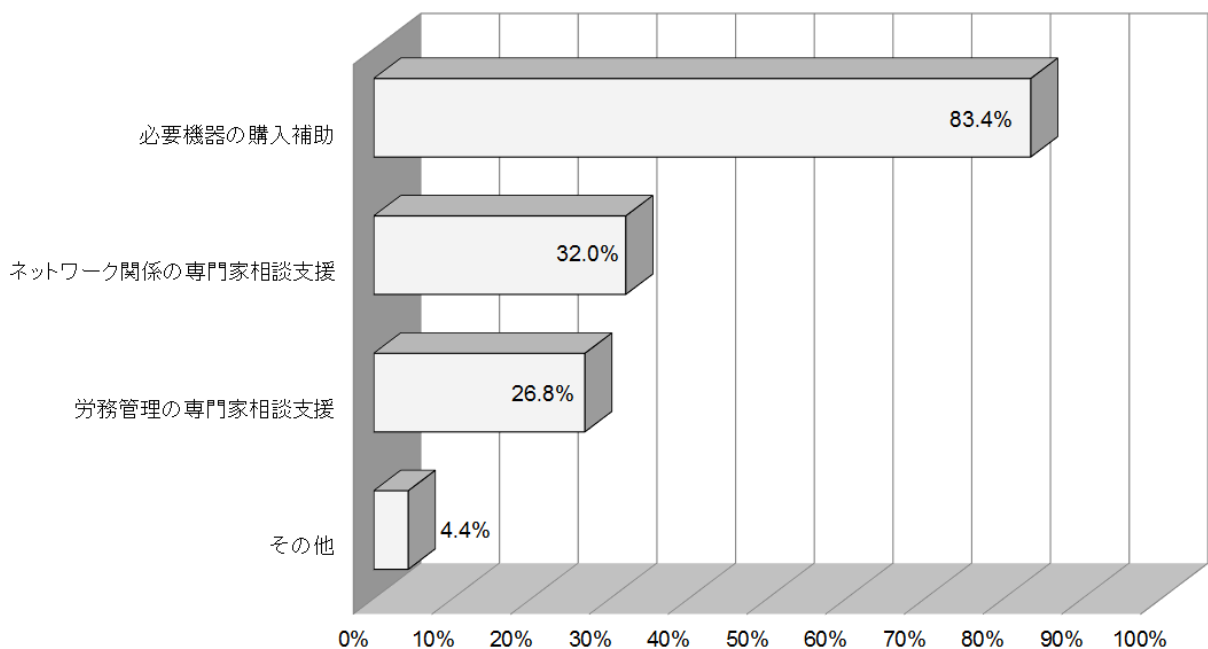


④ 導入に必要な支援

導入に必要な支援について、「必要機器の購入補助」が 83.4%と最も高く、次いで「ネットワーク関係の専門家相談支援」が 32.0%、「労務管理の専門家相談支援」が 26.8%となっている。

(図 9, 別表 11 - P 25)

図 9 導入に必要な支援



4 その他

(1) 労働力

① 現在の労働力と今後の採用

現在の労働力については、「充足」が 59.2%、「不足」34.4%、「過剰気味」6.4%となっている。

また、今後の採用については、「欠員があれば補充採用」が 34.1%で最も高く、次いで「人材がいれば随時採用」が 32.6%、「採用予定なし」が 29.2%となっている。

(図 10・11, 別表 12-P26)

図 10 現在の労働力

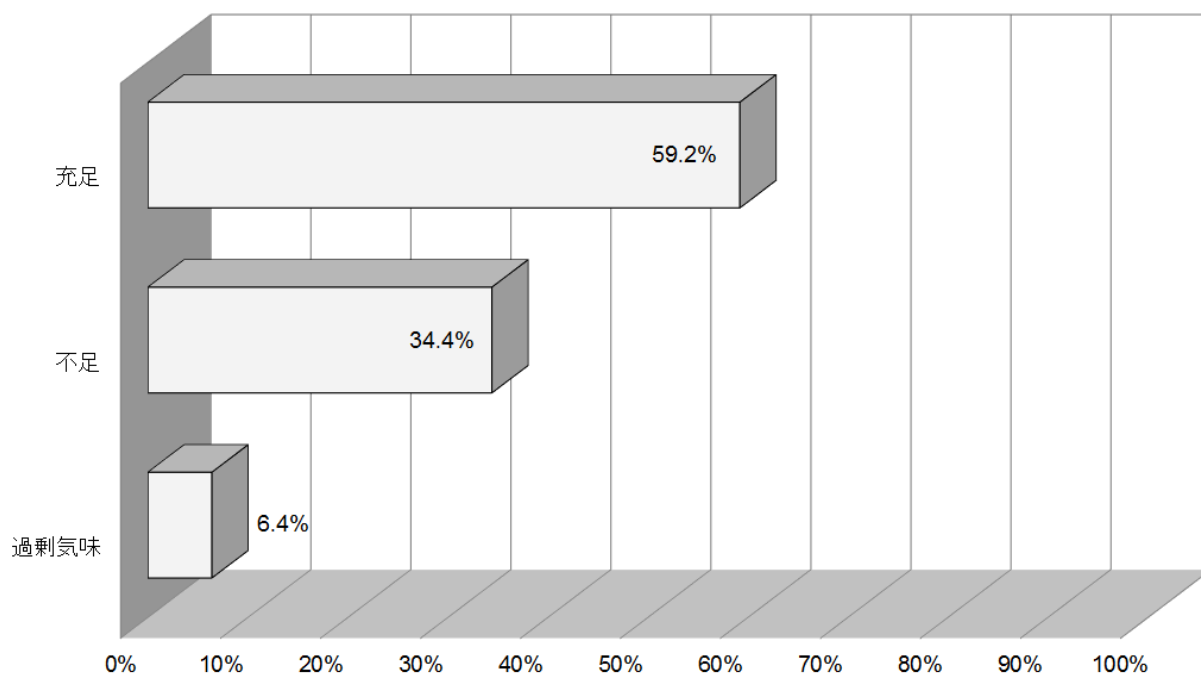
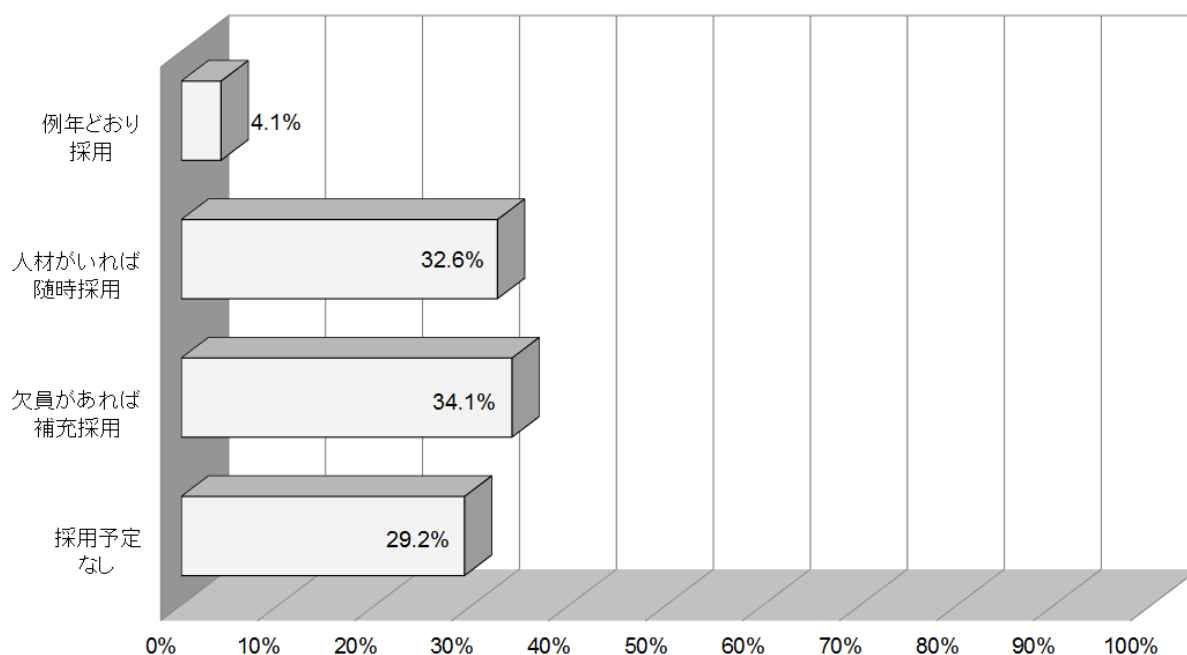


図 11 今後の採用



② 新規学卒者（令和２年度新卒）の採用状況

新規学卒者を採用する予定の事業所は、18.5%となっている。

採用予定総数は911人で、卒業する学校の種別では、高校卒が373人で最も多く、次いで短大・専門学校卒281人、大学卒257人の順となっている。

高校卒と短大・専門学校卒は医療・福祉、大学卒は金融業・保険業での採用予定が最も多くなっている。

（別表１３－Ｐ２７）

③ 新規学卒者（令和２年度新卒）を採用しない理由

新規学卒者を採用しない予定の事業所は、81.5%となっている。

採用しない理由について、「現員で充足している」が59.2%と最も高く、次いで「即戦力がほしい」が23.5%、「新型コロナウイルス感染症の影響による業績不振」が8.8%となっている。

（別表１４－Ｐ２７）

④ 新規学卒者（令和３年度新卒）の採用予定

令和３年度に新規学卒者を採用する予定のある事業所は、全体の10.7%となっており、採用予定数は、高校卒が252人、短大・専門学校卒が217人、大学卒が130人となっている。

（別表１５－Ｐ２８）

⑤ 今後の採用活動

今後の採用活動について、「今後もwebを用いない形態での採用活動を行う」が41.6%と最も高く、次いで「民間就職サイト（マイナビ・リクナビ等）を活用」が41.2%、「自社のwebサイトで情報発信、web説明会・面談を実施」が20.4%となっている。

（別表１６－Ｐ２９）

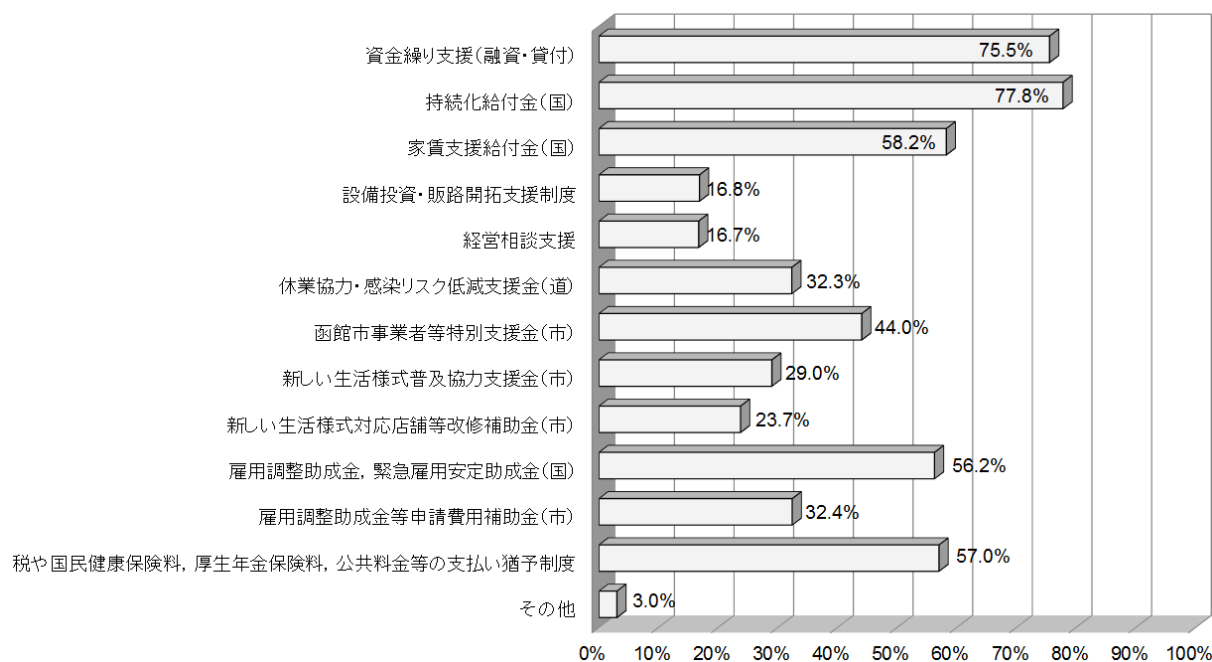
(2) 新型コロナウイルス感染症関連支援策

① 事業所向けの支援策

新型コロナウイルス関連の事業所向け支援策で知っているものとして、「持続化給付金（国）」が77.8%と最も高く、次いで「資金繰り支援（融資・貸付）」が75.5%、「家賃支援給付金（国）」が58.2%となっている。

（図12，別表17－P30）

図12 事業所向け支援策

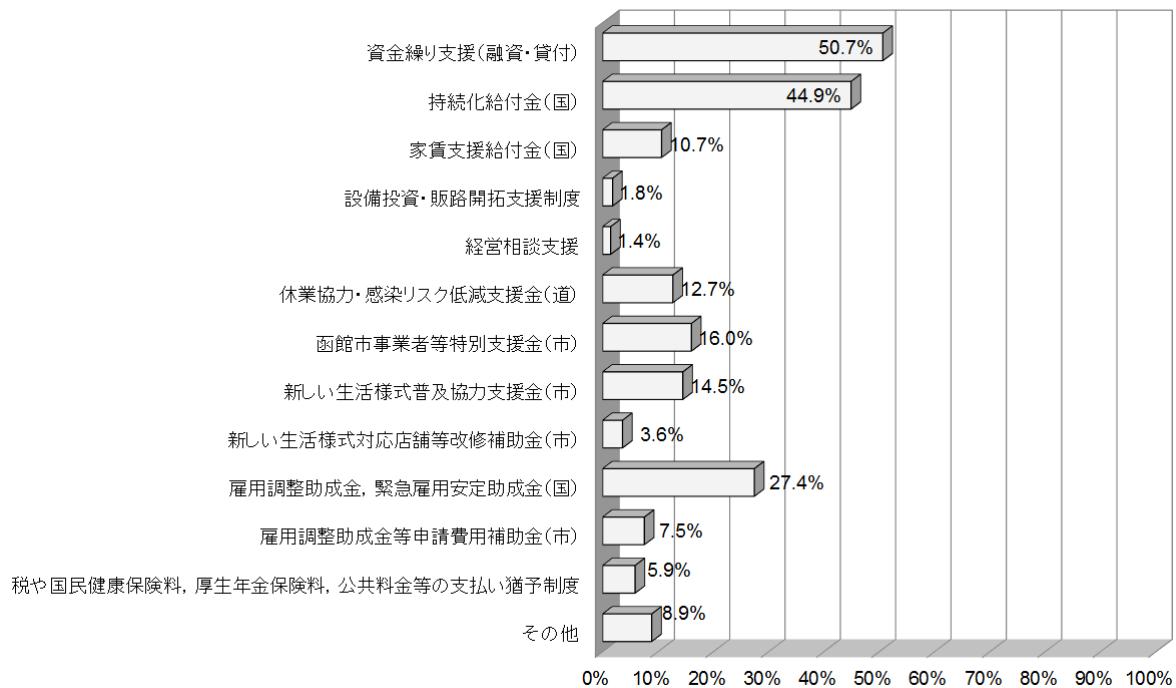


② 活用した支援策

実際に活用した支援策について、「資金繰り支援（融資・貸付）」が 50.7%と最も高く、次いで「持続化給付金（国）」が 44.9%、「雇用調整助成金，緊急雇用安定助成金」が 27.4%となっている。

（図 1 3，別表 1 8－P 3 0）

図 1 3 活用した支援策

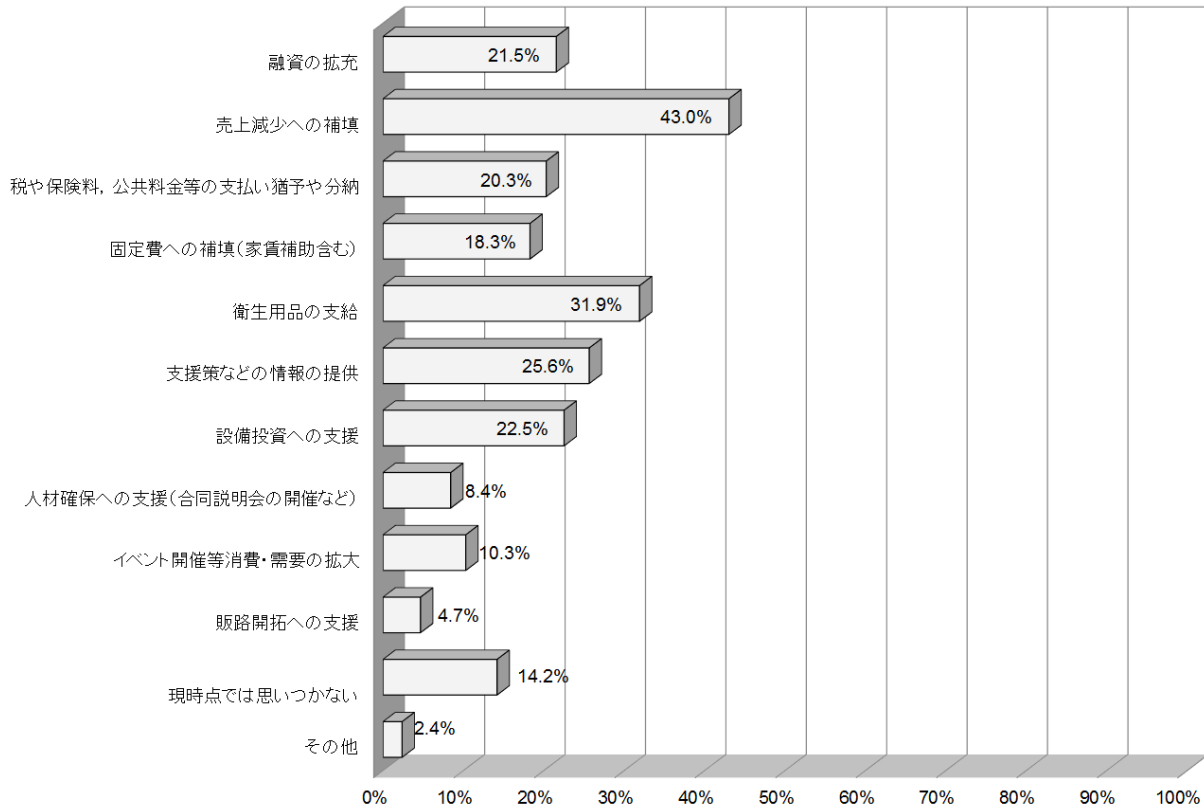


③ 今後期待する公的支援策

今後期待する公的支援策について、「売上減少への補填」が43.0%と最も高く、次いで「衛生用品の支給」が31.9%、「支援策などの情報の提供」が25.6%となっている。

(図14, 別表19-P31)

図14 今後期待する公的支援策



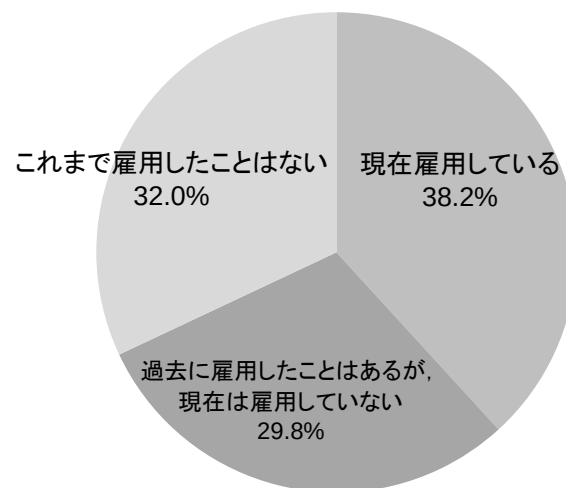
(3) ひとり親家庭の父母の雇用について

① 雇用状況の有無

ひとり親家庭の父母の雇用状況について、「現在雇用している」が 38.2%、「過去に雇用したことはあるが、現在は雇用していない」が 29.8%、「これまで雇用したことはない」が 32.0%となっている。

(図 1 5, 別表 2 0 - P 3 2)

図 1 5 雇用状況の有無



② 今後の雇用予定

今後のひとり親家庭の父母の雇用予定について、「ある」が 28.5%、「ない」が 38.0%、「検討中」が 33.5%となっている。

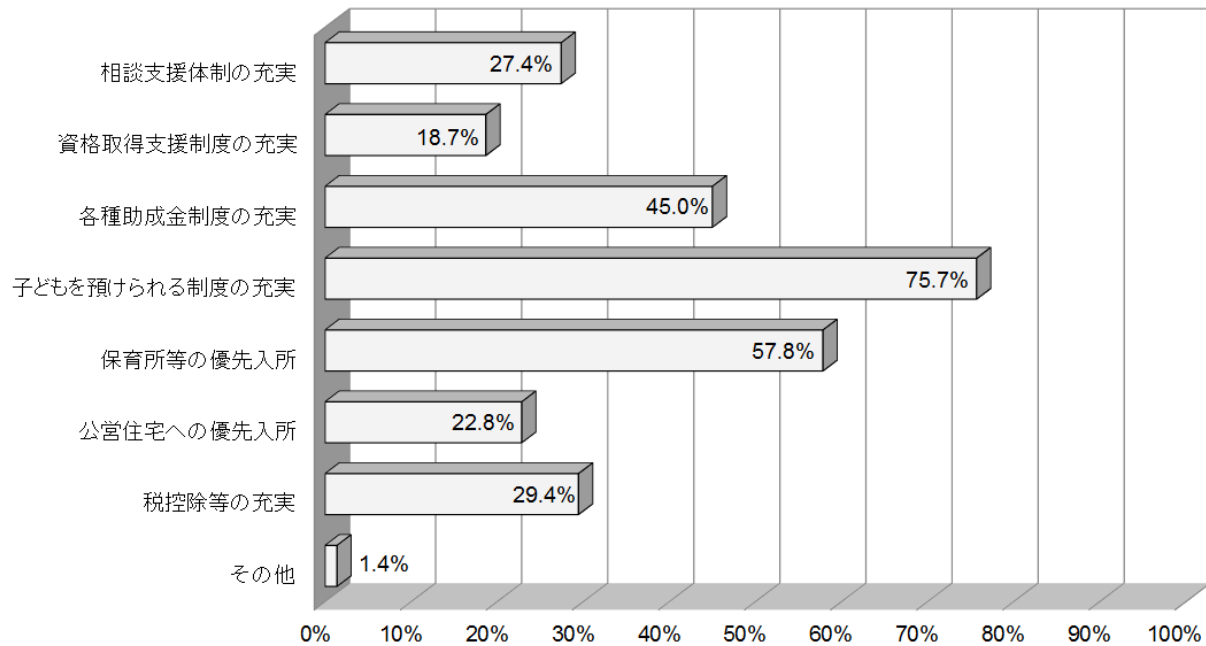
(別表 2 1 - P 3 3)

③ 雇用拡大のための支援策

ひとり親家庭の父母の雇用拡大のための支援策について、「子どもを預けられる制度の充実」が75.7%と最も高く、次いで「保育所等の優先入所」が57.8%、「各種助成金制度の充実」が45.0%となっている。

(図16, 別表22-P34)

図16 雇用拡大のための支援策



Ⅲ 調 査 結 果 集 計 表

※1 集計表中に使用した符号は次のとおりである。

「0」	・・・	単位未満の数値
「－」	・・・	該当数値がないもの

別表1 企業活動への影響の有無

単位: %

区 分		企業活動への影響について		
		影響あり	現在はないが、 今後影響が見込まれる	特に影響なし。 今後も影響ない見込み
総 数		74.0	12.2	13.8
産 業 別	農業, 林業	100.0	—	—
	漁業	63.6	27.3	9.1
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	50.0	—	50.0
	建設業	54.9	28.3	16.8
	製造業	81.2	11.6	7.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	—	33.3
	情報通信業	70.6	11.8	17.6
	運輸業, 郵便業	69.0	15.5	15.5
	卸売業・小売業	80.1	8.0	11.9
	金融業・保険業	71.0	13.2	15.8
	不動産業, 物品賃貸業	77.3	13.6	9.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	59.5	21.4	19.1
	宿泊業, 飲食サービス業	92.6	3.3	4.1
	生活関連サービス業・娯楽業	86.0	6.0	8.0
	教育・学習支援業	74.5	7.9	17.6
	医療・福祉	72.7	10.1	17.2
	複合サービス事業	92.3	7.7	—
	サービス業(他に分類されないもの)	69.9	13.2	16.9

別表2 影響の内容

単位: %

区 分		影 響 の 内 容 に つ い て										
		売上・ 受注の 停滞、 不振	資金 繰り	従業員の 雇用 (休業等の 勤務調整)	生産・ 営業活 動の継 続	イベント 等の中 止・各 種キャン セル	取引先 の再開・ 確保	原材料 の調達・ 仕入れ の確保	在庫 過大	販売価 格の変 動	生産・ 販売能 力の不 足	その他
総 数		83.7	26.1	21.7	11.3	32.5	6.3	9.9	4.9	6.2	3.0	9.0
産 業 別	農業、林業	66.7	—	—	—	66.7	—	—	—	100.0	66.7	33.3
	漁業	100.0	33.3	—	—	—	—	—	16.7	66.7	16.7	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	100.0	100.0	50.0	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	89.9	29.2	14.6	9.0	7.9	6.7	10.1	2.2	3.4	2.2	3.4
	製造業	93.3	33.7	24.0	24.0	45.2	13.5	13.5	11.5	5.8	5.8	2.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	25.0	—	25.0	—	—	25.0	—
	情報通信業	100.0	33.3	25.0	33.3	41.7	33.3	—	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	89.8	28.6	26.5	14.3	32.7	6.1	4.1	2.0	—	2.0	4.1
	卸売業・小売業	93.8	25.8	20.0	8.8	29.2	6.7	10.0	10.8	9.6	3.8	1.3
	金融業・保険業	48.1	7.4	14.8	40.7	40.7	7.4	—	—	—	—	18.5
	不動産業、物品賃貸業	100.0	29.4	29.4	—	29.4	5.9	—	11.8	—	—	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	78.3	21.7	8.7	—	21.7	17.4	8.7	—	4.3	—	17.4
	宿泊業、飲食サービス業	95.5	53.6	44.6	15.2	34.8	1.8	3.6	5.4	13.4	5.4	1.8
	生活関連サービス業・娯楽業	95.3	37.2	32.6	7.0	27.9	11.6	4.7	—	4.7	—	4.7
	教育・学習支援業	21.6	5.4	13.5	13.5	59.5	—	5.4	—	—	—	45.9
	医療・福祉	70.6	14.9	13.3	5.6	31.5	2.0	20.6	2.0	2.8	0.8	20.2
	複合サービス事業	66.7	8.3	16.7	16.7	50.0	8.3	—	8.3	33.3	16.7	—
	サービス業(他に分類されないもの)	84.4	23.1	24.5	10.2	38.1	7.5	3.4	0.7	3.4	2.0	8.8

注) 複数回答あり

※その他として

・各種出張の中止、社内外のリモート会議の急増、感染予防備品の価格急騰など

別表3 影響への対応策

単位: %

区 分		影 響 へ の 対 応 策 に つ い て										
		従業員の 雇用調整	運転資金 の借入・資 金繰り	休業、事業 の縮小、営 業の縮小	感染予防 対策の実 施	テレワー ク・在宅勤 務	新規サービ ス・顧客対 策	仕入・受 注調整	助成金等 の活用	経費削減	未対応	その他
総 数		22.3	31.2	20.1	63.9	9.5	9.8	16.6	37.6	42.6	3.7	4.1
産 業 別	農業、林業	—	—	—	33.3	—	—	66.7	33.3	33.3	—	—
	漁業	14.3	57.1	—	71.4	—	14.3	14.3	28.6	42.9	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	50.0	50.0	100.0	—	50.0	—	50.0	50.0	—	50.0
	建設業	16.8	50.5	9.5	38.9	3.2	4.2	11.6	49.5	43.2	2.1	—
	製造業	25.7	38.5	21.1	52.3	16.5	6.4	17.4	40.4	48.6	4.6	1.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	25.0	—	—	—	—	25.0	—	25.0	25.0	25.0
	情報通信業	8.3	41.7	16.7	33.3	50.0	16.7	—	50.0	50.0	—	—
	運輸業、郵便業	24.5	34.7	20.4	69.4	14.3	6.1	6.1	24.5	59.2	—	4.1
	卸売業・小売業	24.8	35.3	21.0	59.2	7.1	10.1	27.3	36.1	43.3	4.2	0.8
	金融業・保険業	—	—	36.4	68.2	54.5	22.7	—	—	22.7	—	4.5
	不動産業、物品賃貸業	23.5	35.3	17.6	52.9	5.9	17.6	11.8	35.3	41.2	5.9	5.9
	学術研究、専門・技術サービス業	4.3	39.1	4.3	52.2	21.7	17.4	4.3	39.1	52.2	—	4.3
	宿泊業、飲食サービス業	58.2	58.2	35.5	78.2	2.7	18.2	32.7	66.4	61.8	0.9	0.9
	生活関連サービス業・娯楽業	39.5	48.8	37.2	74.4	7.0	2.3	7.0	53.5	48.8	—	2.3
	教育・学習支援業	5.3	—	28.9	73.7	26.3	5.3	—	15.8	7.9	2.6	31.6
	医療・福祉	10.6	13.8	8.1	76.4	3.7	9.8	14.6	35.0	32.9	6.5	7.3
複合サービス事業	18.2	9.1	9.1	81.8	9.1	9.1	—	36.4	36.4	—	—	
サービス業(他に分類されないもの)		18.9	20.3	28.4	62.2	11.5	8.8	10.1	24.3	41.9	4.1	3.4

注) 複数回答あり

※その他として

・国等の指針に基づき対応、各種イベント等の延期など

別表4 今後の影響

単位: %

区 分		今 後 懸 念 さ れ る 影 響 に つ い て										
		売上・受注の停滞, 不振	資金繰り	従業員の雇用(休業等の勤務調整)	生産・営業活動の継続	イベント等の中止・各種キャンセル	取引先の再開・確保	原材料の調達・仕入れの確保	在庫過大	販売価格の変動	生産・販売能力の不足	その他
総 数		83.4	32.4	25.5	13.7	31.2	9.0	8.8	3.9	9.3	3.4	4.2
産 業 別	農業, 林業	66.7	—	—	—	66.7	—	33.3	—	100.0	33.3	—
	漁業	100.0	42.9	—	14.3	—	14.3	—	14.3	57.1	28.6	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	—	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	96.8	37.6	21.5	12.9	6.5	12.9	8.6	3.2	8.6	1.1	2.2
	製造業	92.6	38.9	24.1	22.2	41.7	17.6	10.2	6.5	11.1	6.5	1.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	25.0	—	25.0	—	—	—	25.0	—	—
	情報通信業	100.0	41.7	33.3	25.0	33.3	41.7	8.3	—	—	—	—
	運輸業, 郵便業	89.8	30.6	26.5	16.3	28.6	8.2	—	2.0	6.1	2.0	4.1
	卸売業・小売業	94.1	33.1	22.0	9.3	28.8	7.6	8.9	9.7	10.2	5.5	0.8
	金融業・保険業	47.6	4.8	14.3	52.4	47.6	19.0	—	—	9.5	9.5	—
	不動産業, 物品賃貸業	82.4	35.3	17.6	—	23.5	5.9	—	5.9	5.9	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	84.0	36.0	28.0	8.0	20.0	12.0	8.0	—	8.0	—	8.0
	宿泊業, 飲食サービス業	91.6	61.7	51.4	19.6	32.7	2.8	5.6	4.7	17.8	3.7	0.9
	生活関連サービス業・娯楽業	90.2	51.2	34.1	14.6	26.8	14.6	2.4	2.4	7.3	—	—
	教育・学習支援業	22.2	5.6	19.4	13.9	58.3	—	2.8	—	2.8	2.8	30.6
	医療・福祉	69.0	22.6	21.3	10.9	29.7	4.6	18.4	1.3	3.3	1.3	9.6
複合サービス事業	66.7	—	16.7	—	58.3	8.3	—	—	41.7	8.3	—	
サービス業(他に分類されないもの)	83.3	26.7	24.7	12.0	38.7	10.7	4.0	—	8.0	2.7	2.7	

注) 複数回答あり

※その他として

- ・社員の感染による業務停止, 感染拡大時の授業日数の確保など

別表5 回復時期の見込み

単位: %

区 分		影響から回復する時期の見込み				
		すでに回復している	3ヶ月以内	半年以内	1年以上かかる	回復の見込みがつかない
総 数		9.8	3.6	12.6	43.1	30.9
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	33.3	66.7
	漁業	—	—	—	50.0	50.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	100.0	—	—	—
	建設業	12.9	4.3	18.3	43.0	21.5
	製造業	5.6	5.6	19.4	46.3	23.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	50.0	25.0	25.0
	情報通信業	—	16.7	8.3	58.3	16.7
	運輸業, 郵便業	4.1	2.0	4.1	40.8	49.0
	卸売業・小売業	6.3	3.4	11.0	48.5	30.8
	金融業・保険業	34.8	—	17.4	26.1	21.7
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	35.3	41.2	23.5
	学術研究, 専門・技術サービス業	8.8	—	13.0	39.1	39.1
	宿泊業, 飲食サービス業	8.3	2.8	5.5	55.0	28.4
	生活関連サービス業・娯楽業	9.3	7.0	11.6	39.5	32.6
	教育・学習支援業	22.2	2.8	11.1	36.1	27.8
	医療・福祉	13.3	2.9	13.3	36.1	34.4
	複合サービス事業	18.2	—	—	45.4	36.4
	サービス業(他に分類されないもの)	9.3	3.4	12.0	41.3	34.0

別表6 勤務形態

単位:%

区 分		勤 務 形 態 に つ い て							
		時差出勤	時短勤務	在宅勤務・テレワーク	交代での勤務	特別休暇の導入	変形労働時間制の解約等	特に実施していない	その他
総 数		13.0	18.8	11.1	14.8	15.7	0.6	55.1	3.2
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	100.0	—
	漁業	—	9.1	—	—	—	—	90.9	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	25.0	—	25.0	—	—	75.0	—
	建設業	4.1	6.5	5.9	8.9	13.6	0.6	72.8	1.2
	製造業	11.0	18.4	14.0	14.0	19.9	0.7	51.5	5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	16.7	—	16.7	—	—	—	83.3	—
	情報通信業	37.5	—	62.5	6.3	31.3	—	37.5	—
	運輸業、郵便業	20.0	15.7	12.9	14.3	21.4	—	55.7	2.9
	卸売業・小売業	14.7	23.9	9.9	17.1	15.0	—	49.5	2.7
	金融業・保険業	34.2	23.7	44.7	28.9	28.9	—	34.2	5.3
	不動産業、物品賃貸業	9.1	13.6	22.7	31.8	4.5	—	45.5	—
	学術研究、専門・技術サービス業	7.3	7.3	22.0	4.9	12.2	—	63.4	2.4
	宿泊業、飲食サービス業	18.8	47.0	3.4	33.3	17.9	2.6	26.5	—
	生活関連サービス業・娯楽業	4.5	40.9	4.5	25.0	11.4	—	43.2	4.5
	教育・学習支援業	25.5	35.3	43.1	25.5	25.5	2.0	25.5	3.9
	医療・福祉	9.0	6.4	2.6	7.0	12.0	0.9	69.7	5.8
	複合サービス事業	23.1	15.4	30.8	23.1	30.8	—	53.8	7.7
	サービス業(他に分類されないもの)	14.9	23.7	12.6	13.5	16.3	0.5	53.5	1.9

注) 複数回答あり

※その他として

- ・感染拡大地域への出張の自粛、時間外労働の削減など

別表7 職場でのコロナ対策

単位:%

区 分		職 場 で の コ ロ ナ 対 策 に つ い て							
		マスク着用	定期的な換気	こまめな手洗い、手指消毒	体温測定、健康チェック	会議等の「3密」の回避	オンライン会議	特に実施していない	その他
総 数		95.7	84.3	94.9	67.6	55.5	26.3	0.9	4.8
産 業 別	農業、林業	66.7	66.7	33.3	—	—	—	33.3	—
	漁業	72.7	63.6	63.6	—	45.5	9.1	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	75.0	100.0	75.0	25.0	—	—	—
	建設業	87.1	69.6	89.5	49.7	39.2	12.3	2.3	1.8
	製造業	92.7	75.9	93.4	67.2	48.2	27.7	2.2	5.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	83.3	50.0	83.3	33.3	16.7	16.7	—	16.7
	情報通信業	81.3	81.3	100.0	43.8	75.0	62.5	—	6.3
	運輸業、郵便業	97.2	84.5	94.4	70.4	56.3	32.4	1.4	1.4
	卸売業・小売業	97.7	78.4	95.3	58.1	53.2	32.6	—	3.0
	金融業・保険業	100.0	89.5	97.4	71.1	76.3	76.3	—	10.5
	不動産業、物品賃貸業	100.0	86.4	90.9	45.5	50.0	40.9	—	9.1
	学術研究、専門・技術サービス業	92.9	78.6	90.5	31.0	42.9	14.3	—	4.8
	宿泊業、飲食サービス業	96.6	92.4	98.3	75.6	39.5	9.2	—	3.4
	生活関連サービス業・娯楽業	97.8	82.6	93.5	76.1	32.6	21.7	2.2	6.5
	教育・学習支援業	98.0	96.1	96.1	80.4	88.2	45.1	—	7.8
	医療・福祉	98.8	96.0	98.3	91.9	66.6	22.5	0.9	7.8
	複合サービス事業	100.0	92.3	84.6	61.5	69.2	30.8	7.7	15.4
	サービス業(他に分類されないもの)	96.3	86.2	96.3	61.8	64.1	28.6	0.5	3.2

注) 複数回答あり

※その他として

- ・定期的な職場の消毒、コロナ対策の学習会など

別表8 テレワーク導入の有無

単位:%

区 分		テレワークの導入について	
		実施した (している)	実施していない
総 数		10.5	89.5
産 業 別	農業, 林業	—	100.0
	漁業	—	100.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	100.0
	建設業	5.3	94.7
	製造業	14.0	86.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	16.7	83.3
	情報通信業	68.7	31.3
	運輸業, 郵便業	8.5	91.5
	卸売業・小売業	9.9	90.1
	金融業・保険業	39.5	60.5
	不動産業, 物品賃貸業	22.7	77.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	14.3	85.7
	宿泊業, 飲食サービス業	3.5	96.5
	生活関連サービス業・娯楽業	6.5	93.5
	教育・学習支援業	31.4	68.6
	医療・福祉	4.7	95.3
	複合サービス事業	23.1	76.9
	サービス業(他に分類されないもの)	11.5	88.5

別表9 テレワーク導入の効果

単位: %

区 分		テレワーク導入による効果について					
		感染症拡大の防止(従業員が安心して仕事ができる)	生産性の向上	ワーク・ライフ・バランスの促進	オフィスコストの削減	特にない	その他
総 数		88.0	7.8	18.1	6.6	5.4	4.8
産業別	農業, 林業	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	77.8	—	22.2	—	—	22.2
	製造業	94.4	5.6	27.8	—	5.6	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—	—	—	—
	情報通信業	100.0	—	36.4	9.1	—	—
	運輸業, 郵便業	83.3	—	16.7	33.3	16.7	—
	卸売業・小売業	82.8	10.3	13.8	10.3	6.9	3.4
	金融業・保険業	100.0	26.7	26.7	13.3	—	—
	不動産業, 物品賃貸業	80.0	—	—	—	20.0	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	100.0	—	16.7	—	—	—
	宿泊業, 飲食サービス業	60.0	40.0	40.0	—	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	66.7	—	33.3	33.3	—	33.3
	教育・学習支援業	93.8	—	6.3	12.5	6.3	6.3
	医療・福祉	87.5	—	12.5	—	—	12.5
	複合サービス事業	100.0	—	—	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	82.6	13.0	13.0	—	13.0	4.3

注) 複数回答あり

※その他として

・授業日数の確保, 妊婦への配慮など

別表10 テレワーク導入の課題

単位: %

区 分		テレワークを導入した際に課題となったものまたは導入できない理由について					
		テレワークの導入の仕方が分からない	環境整備のコスト負担	社員により就業環境が異なる	労働時間の管理, 労務管理規定の整備	コミュニケーションの減少につながる	その他
総 数		5.2	19.6	39.2	14.3	10.3	52.8
産業別	農業, 林業	—	50.0	—	—	—	50.0
	漁業	—	—	11.1	—	—	88.9
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	25.0	50.0	—	—	75.0
	建設業	7.0	12.0	57.0	12.7	9.2	36.6
	製造業	4.2	16.1	43.2	20.3	12.7	50.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	16.7	50.0	—	16.7	16.7
	情報通信業	—	46.2	53.8	30.8	38.5	15.4
	運輸業, 郵便業	9.8	24.6	67.2	8.2	4.9	36.1
	卸売業・小売業	5.3	23.4	36.5	12.3	10.7	51.2
	金融業・保険業	7.1	39.3	39.3	39.3	35.7	32.1
	不動産業, 物品賃貸業	4.8	14.3	57.1	23.8	14.3	33.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	5.4	32.4	48.6	18.9	21.6	32.4
	宿泊業, 飲食サービス業	4.9	8.6	38.3	4.9	—	63.0
	生活関連サービス業・娯楽業	5.9	2.9	29.4	11.8	8.8	64.7
	教育・学習支援業	4.8	26.2	26.2	14.3	14.3	45.2
	医療・福祉	2.1	14.7	23.8	9.4	6.6	74.8
	複合サービス事業	9.1	36.4	63.6	36.4	9.1	27.3
	サービス業(他に分類されないもの)	6.7	28.1	41.0	21.9	12.4	48.3

注) 複数回答あり

※その他として

- ・テレワークに適した業務がない
- ・業種的にテレワークできない
- ・テレワークをしていない社員の負担増など

別表11 テレワーク導入に必要な支援

単位：％

区 分		テレワーク導入に必要な支援について			
		必要機器の 購入補助	ネットワーク 関係の専門 家相談支援	労務管理 の専門家 相談支援	その他
総 数		83.4	32.0	26.8	4.4
産 業 別	農業, 林業	100.0	—	—	—
	漁業	100.0	50.0	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	66.7	—	—	33.3
	建設業	84.8	41.8	30.4	—
	製造業	83.9	29.0	27.4	4.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	80.0	20.0	20.0	—
	情報通信業	81.8	18.2	27.3	—
	運輸業, 郵便業	87.9	21.2	30.3	3.0
	卸売業・小売業	80.1	33.8	27.2	5.1
	金融業・保険業	84.0	24.0	20.0	—
	不動産業, 物品賃貸業	92.9	35.7	35.7	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	88.5	30.8	23.1	3.8
	宿泊業, 飲食サービス業	78.6	28.6	21.4	10.7
	生活関連サービス業・娯楽業	69.2	38.5	30.8	—
	教育・学習支援業	83.9	22.6	16.1	6.5
	医療・福祉	85.9	30.2	23.5	4.7
	複合サービス事業	80.0	40.0	40.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	82.4	37.0	33.3	6.5

注) 複数回答あり

※その他として

- ・法律の改正
- ・地域のネット環境の充実
- ・テレワークのための自宅改修工事費用の補助など

別表12 現在の労働力と今後の採用

単位: %

区 分		現 在 の 労 働 力			今 後 の 採 用			
		充足	不足	過剰気味	例年どおり 採用	人材がいれ ば 随時採用	欠員があれ ば 補充採用	採用予定 なし
総 数		59.2	34.4	6.4	4.1	32.6	34.1	29.2
産 業 別	農業, 林業	33.4	33.3	33.3	33.3	33.4	—	33.3
	漁業	63.6	18.2	18.2	—	18.2	18.2	63.6
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	50.0	25.0	25.0	—	25.0	50.0	25.0
	建設業	37.8	59.3	2.9	4.7	63.5	16.5	15.3
	製造業	60.7	31.1	8.2	3.0	31.3	28.4	37.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	33.3	—	—	33.3	33.4	33.3
	情報通信業	58.8	29.4	11.8	17.6	41.2	17.6	23.6
	運輸業, 郵便業	52.9	42.6	4.5	6.3	32.8	37.5	23.4
	卸売業・小売業	65.8	25.5	8.7	5.1	22.3	36.8	35.8
	金融業・保険業	75.7	24.3	—	5.5	35.1	21.6	37.8
	不動産業, 物品賃貸業	77.3	9.1	13.6	—	22.7	50.0	27.3
	学術研究, 専門・技術サービス業	56.1	41.5	2.4	2.5	40.0	32.5	25.0
	宿泊業, 飲食サービス業	75.2	14.5	10.3	2.5	16.9	47.5	33.1
	生活関連サービス業・娯楽業	54.0	30.0	16.0	2.0	22.0	36.0	40.0
	教育・学習支援業	58.8	39.2	2.0	2.0	27.5	43.0	27.5
	医療・福祉	56.8	39.5	3.7	3.5	38.4	35.8	22.3
	複合サービス事業	75.0	25.0	—	8.3	16.7	33.3	41.7
	サービス業(他に分類されないもの)	60.1	33.9	6.0	4.1	26.5	37.4	32.0

別表13 新規学卒者(令和2年度新卒)の採用状況

単位:%,():人

区 分		新規学卒者(令和2年度新卒)を採用予定の事業所										
		計	高 校 卒				短大・専門学校卒			大 学 卒		
			男女	男	女	計	男	女	計	男	女	計
総 数		18.5	(911)	(236)	(137)	(373)	(122)	(159)	(281)	(156)	(101)	(257)
産 業 別	農業, 林業	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	建設業	27.5	(89)	(58)	(5)	(63)	(16)	(1)	(17)	(8)	(1)	(9)
	製造業	22.7	(88)	(45)	(15)	(60)	(9)	(3)	(12)	(14)	(2)	(16)
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	(4)	(4)	—	(4)	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	26.7	(28)	(6)	(3)	(9)	(5)	(3)	(8)	(6)	(5)	(11)
	運輸業, 郵便業	11.1	(10)	(7)	(1)	(8)	—	—	—	(2)	—	(2)
	卸売業・小売業	12.9	(146)	(34)	(39)	(73)	(13)	(9)	(22)	(39)	(12)	(51)
	金融業・保険業	17.9	(81)	—	—	—	—	—	—	(43)	(38)	(81)
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	19.4	(14)	(6)	—	(6)	(3)	(4)	(7)	(1)	—	(1)
	宿泊業, 飲食サービス業	5.0	(17)	(5)	(6)	(11)	(2)	(2)	(4)	(1)	(1)	(2)
	生活関連サービス業・娯楽業	17.8	(18)	(2)	(4)	(6)	(3)	(9)	(12)	—	—	—
	教育・学習支援業	19.0	(16)	—	—	—	(1)	(11)	(12)	(2)	(2)	(4)
医療・福祉	25.3	(347)	(49)	(60)	(109)	(54)	(111)	(165)	(35)	(38)	(73)	
複合サービス事業	36.4	(7)	(1)	—	(1)	—	—	—	(4)	(2)	(6)	
サービス業(他に分類されないもの)	15.1	(46)	(19)	(4)	(23)	(16)	(6)	(22)	(1)	—	(1)	

別表14 新規学卒者(令和2年度新卒)を採用しない理由

単位:%

区 分		新規学卒者(令和2年度新卒)を採用しない予定の事業所					
		計	新型コロナウイルス感染症の影響による業績不振	即戦力がほしい	採用条件に合わない	現員で充足している	その他
総 数		81.5	(8.8)	(23.5)	(5.2)	(59.2)	(8.0)
産 業 別	農業, 林業	50.0	—	(50.0)	—	(50.0)	—
	漁業	100.0	(14.3)	—	—	(71.4)	(14.3)
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	100.0	—	(50.0)	—	(50.0)	—
	建設業	72.5	(3.8)	(51.4)	(8.6)	(39.0)	(3.8)
	製造業	77.3	(13.1)	(23.8)	(1.2)	(63.1)	(6.0)
	電気・ガス・熱供給・水道業	66.7	—	—	—	(66.7)	(33.3)
	情報通信業	73.3	(20.0)	(10.0)	—	(50.0)	(30.0)
	運輸業, 郵便業	88.9	(11.6)	(30.2)	(7.0)	(37.2)	(16.3)
	卸売業・小売業	87.1	(13.6)	(17.1)	(5.0)	(60.3)	(8.0)
	金融業・保険業	82.1	—	(9.5)	(9.5)	(66.7)	(14.3)
	不動産業, 物品賃貸業	100.0	(15.0)	(25.0)	(5.0)	(60.0)	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	80.6	(3.7)	(14.8)	(7.4)	(66.7)	(7.4)
	宿泊業, 飲食サービス業	95.0	(18.9)	(12.2)	(6.8)	(64.9)	(6.8)
	生活関連サービス業・娯楽業	82.2	(14.3)	(14.3)	(2.9)	(68.6)	(8.6)
	教育・学習支援業	81.0	(3.4)	(24.1)	(13.8)	(55.2)	(3.4)
	医療・福祉	74.7	(2.4)	(22.6)	(4.2)	(65.1)	(8.5)
	複合サービス事業	63.6	—	(16.7)	—	(50.0)	(33.3)
	サービス業(他に分類されないもの)	84.9	(8.0)	(24.1)	(4.4)	(62.0)	(7.3)

注) 複数回答あり

※その他として

- ・募集したが応募がなかった, アルバイトのみの雇用状況のためなど

別表15 新規学卒者(令和3年度新卒)の採用予定

単位:%, ():人

区 分		新規学卒者(令和3年度新卒)の採用予定			
		計	高 校 卒	短大・専門 学校卒	大 学 卒
総 数		10.7	(252)	(217)	(130)
産 業 別	農業, 林業	33.3	(1)	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	19.4	(59)	(15)	(17)
	製造業	13.6	(33)	(4)	(9)
	電気・ガス・熱供給・水道業	16.7	(1)	—	—
	情報通信業	29.4	(9)	(8)	(13)
	運輸業, 郵便業	2.8	(3)	(2)	—
	卸売業・小売業	5.9	(27)	(21)	(24)
	金融業・保険業	5.1	—	—	(3)
	不動産業, 物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	14.3	(7)	(4)	(1)
	宿泊業, 飲食サービス業	2.4	(12)	(4)	(2)
	生活関連サービス業・娯楽業	14.0	(3)	(12)	—
	教育・学習支援業	7.8	—	(7)	—
	医療・福祉	14.0	(82)	(110)	(52)
	複合サービス事業	7.7	—	—	(3)
	サービス業(他に分類されないもの)	10.8	(15)	(30)	(6)

別表16 今後の採用活動

単位: %

区 分		今後の採用活動(新卒および中途採用) について			
		1 民間就職サイト(マイナビ・リクナビ等)を活用	2 自社のwebサイトで情報発信, web説明会・面談を実施	3 1・2による採用を行いたい, 経費やIT環境の整備面等で未実施	4 今後もwebを用いない形態での採用活動を行う
総 数		41.2	20.4	8.2	41.6
産 業 別	農業, 林業	—	—	—	100.0
	漁業	—	—	40.0	60.0
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	25.0	—	25.0	75.0
	建設業	35.3	13.3	12.0	46.7
	製造業	41.4	11.7	8.1	46.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	40.0	20.0	20.0	40.0
	情報通信業	42.9	50.0	14.3	21.4
	運輸業, 郵便業	56.4	16.4	5.5	32.7
	卸売業・小売業	51.7	29.3	4.7	31.0
	金融業・保険業	48.5	45.5	9.1	18.2
	不動産業, 物品賃貸業	31.6	21.1	10.5	42.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	31.4	11.4	14.3	45.7
	宿泊業, 飲食サービス業	57.5	12.5	6.3	31.3
	生活関連サービス業・娯楽業	46.2	15.4	5.1	41.0
	教育・学習支援業	11.9	35.7	4.8	50.0
	医療・福祉	36.2	17.8	8.1	49.5
	複合サービス事業	66.7	22.2	—	22.2
	サービス業(他に分類されないもの)	36.1	23.1	9.5	44.4

注) 複数回答あり

別表17 事業所向け支援策で知っているもの

単位:%

区 分		事業所向けの支援策について													
		資金繰り支援(融資・貸付)	持続化給付金(国)	家賃支援給付金(国)	設備投資・販路開拓支援制度	経営相談支援	休業協力・感染リスク低減支援金(道)	函館市事業者等特別支援金(市)	新しい生活様式普及協力支援金(市)	新しい生活様式対応店舗等改修補助金(市)	雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金(国)	雇用調整助成金等申請費用補助金(市)	税や国民健康保険料、厚生年金保険料、公共料金等の支払い猶予制度	その他	
総 数		75.5	77.8	58.2	16.8	16.7	32.3	44.0	29.0	23.7	56.2	32.4	57.0	3.0	
産業別	農業、林業	100.0	100.0	50.0	50.0	—	—	—	—	—	50.0	—	50.0	—	
	漁業	63.6	90.9	54.5	—	18.2	36.4	18.2	18.2	9.1	9.1	63.6	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	75.0	50.0	—	—	25.0	50.0	—	—	50.0	—	75.0	—	
	建設業	84.7	84.0	58.9	12.3	20.2	22.1	37.4	20.9	18.4	53.4	31.3	59.5	1.8	
	製造業	84.8	85.6	57.6	24.8	16.8	36.8	43.2	40.0	25.6	71.2	48.8	56.0	0.8	
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	50.0	50.0	—	—	16.7	33.3	16.7	33.3	33.3	16.7	50.0	—	—
	情報通信業	75.0	87.5	62.5	12.5	31.3	37.5	43.8	43.8	37.5	75.0	25.0	62.5	12.5	—
	運輸業、郵便業	88.3	71.7	61.7	11.7	21.7	33.3	56.7	28.3	16.7	61.7	38.3	71.7	1.7	—
	卸売業・小売業	74.1	74.5	55.8	13.5	11.3	26.6	39.1	36.5	28.1	51.8	26.3	48.2	1.8	—
	金融業・保険業	75.0	78.1	59.4	18.8	12.5	25.0	25.0	15.6	21.9	68.8	37.5	62.5	—	—
	不動産業、物品賃貸業	86.4	90.9	100.0	13.6	9.1	45.5	54.5	45.5	40.9	63.6	40.9	54.5	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	76.9	71.8	51.3	17.9	20.5	38.5	43.6	23.1	17.9	48.7	20.5	48.7	5.1	—
	宿泊業、飲食サービス業	86.3	88.9	72.6	23.9	17.9	58.1	70.1	38.5	35.9	72.6	47.0	65.8	1.7	—
	生活関連サービス業・娯楽業	76.6	85.1	76.6	14.9	12.8	46.8	42.6	40.4	34.0	76.6	34.0	66.0	—	—
	教育・学習支援業	56.5	76.1	50.0	10.9	13.0	39.1	50.0	21.7	21.7	50.0	21.7	54.3	4.3	—
	医療・福祉	65.6	68.6	47.8	17.4	15.1	27.8	40.1	20.1	17.1	46.5	27.8	55.2	7.7	—
	複合サービス事業	33.3	83.3	58.3	33.3	25.0	25.0	33.3	25.0	16.7	50.0	25.0	41.7	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	75.0	78.6	62.0	19.3	23.4	31.3	47.4	27.6	23.4	56.3	34.4	60.4	1.6	—

注) 複数回答あり

※その他として

- ・小学校休業等対応助成金, 新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金など

別表18 活用した支援策

単位:%

区 分		実 際 に 活 用 し た 支 援 策 に つ い て												
		資金繰り 支援(融 資・貸付)	持続化給 付金(国)	家賃支援 給付金 (国)	設備投 資・販路 開拓支援 制度	経営相談 支援	休業協 力・感染リ スク低減 支援金 (道)	函館市事 業者等特 別支援金 (市)	新しい生 活様式普 及協力支 援金(市)	新しい生 活様式対 応店舗等 改修補助 金(市)	雇用調整 助成金、 緊急雇用 安定助成 金(国)	雇用調整 助成金等 申請費用 補助金 (市)	税や国民健 康保険料、 厚生年金保 険料、公共 料金等 の支払い猶 予制度	その他
総 数		50.7	44.9	10.7	1.8	1.4	12.7	16.0	14.5	3.6	27.4	7.5	5.9	8.9
産 業 別	農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	漁業	25.0	75.0	—	—	—	—	—	25.0	—	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	66.7	33.3	—	—	33.3	—	—	—	33.3	—	33.3	—
	建設業	66.1	66.1	4.6	—	—	4.6	1.8	0.9	—	10.1	5.5	3.7	0.9
	製造業	61.5	51.6	4.4	1.1	—	3.3	8.8	23.1	1.1	35.2	14.3	4.4	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	50.0	50.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	情報通信業	55.6	33.3	22.2	—	—	—	—	—	—	22.2	—	—	11.1
	運輸業、郵便業	71.0	41.9	12.9	—	—	9.7	35.5	9.7	—	25.8	9.7	32.3	6.5
	卸売業・小売業	52.0	34.9	9.7	1.7	—	5.7	12.0	30.9	3.4	25.7	6.9	3.4	4.6
	金融業・保険業	25.0	12.5	—	—	—	—	—	—	25.0	37.5	12.5	—	25.0
	不動産業、物品賃貸業	64.3	50.0	21.4	7.1	—	7.1	7.1	7.1	21.4	42.9	21.4	7.1	—
	学術研究、専門・技術サービス業	34.8	43.5	8.7	—	4.3	8.7	8.7	4.3	—	13.0	8.7	4.3	13.0
	宿泊業、飲食サービス業	58.3	71.8	25.2	1.0	1.9	50.5	54.4	12.6	9.7	49.5	9.7	9.7	1.9
	生活関連サービス業・娯楽業	51.3	38.5	23.1	—	—	25.6	10.3	28.2	10.3	48.7	5.1	5.1	—
	教育・学習支援業	—	50.0	—	—	6.3	37.5	25.0	—	6.3	6.3	—	—	31.3
	医療・福祉	30.5	12.7	0.8	5.9	5.1	3.4	11.9	4.2	0.8	9.3	5.1	2.5	39.8
	複合サービス事業	40.0	60.0	20.0	20.0	—	—	20.0	—	—	20.0	—	—	—
	サービス業(他に分類されないもの)	44.7	47.1	16.5	1.2	2.4	10.6	11.8	11.8	2.4	41.2	5.9	8.2	2.4

注) 複数回答あり

※その他として

- ・働き方改革推進支援助成金(テレワークコース), IT導入補助金など

別表19 今後期待する公的支援策

単位: %

区 分		今 後 , 期 待 す る 公 的 支 援 策 に つ い て											
		融資の拡 充	売上減少 への補填	税や保険 料, 公共 料金等の 支払い猶 予や分納	固定費へ の補填 (家賃補 助含む)	衛生用品 の支給	支援策な どの情報 の提供	設備投資 への支援	人材確保 への支援 (合同説 明会の開 催など)	イベント開 催等消 費・需要 の拡大	販路開拓 への支援	現時点で は思いつ かない	その他
総 数		21.5	43.0	20.3	18.3	31.9	25.6	22.5	8.4	10.3	4.7	14.2	2.4
産 業 別	農業, 林業	33.3	—	—	—	—	—	33.3	33.3	—	—	33.3	—
	漁業	33.3	77.8	44.4	22.2	—	11.1	11.1	22.2	—	11.1	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	33.3	66.7	33.3	33.3	33.3	66.7	33.3	—	—	33.3	33.3	—
	建設業	29.4	41.3	26.9	11.9	9.4	24.4	18.8	13.8	2.5	1.9	15.6	1.9
	製造業	34.7	51.7	22.0	21.2	16.1	27.1	27.1	4.2	18.6	9.3	13.6	2.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	16.7	—	—	—	16.7	33.3	—	16.7	33.3	—	33.3	—
	情報通信業	21.4	35.7	21.4	14.3	—	28.6	21.4	7.1	7.1	—	21.4	7.1
	運輸業, 郵便業	31.5	50.0	33.3	22.2	27.8	24.1	24.1	5.6	18.5	1.9	16.7	1.9
	卸売業・小売業	24.8	49.3	18.1	20.7	22.2	23.7	19.6	5.6	13.7	8.5	14.4	2.6
	金融業・保険業	22.6	35.5	16.1	22.6	32.3	19.4	12.9	—	9.7	3.2	19.4	—
	不動産業, 物品賃貸業	23.8	38.1	4.8	23.8	19.0	23.8	28.6	—	28.6	—	14.3	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	29.0	38.7	45.2	9.7	9.7	22.6	19.4	25.8	3.2	3.2	6.5	—
	宿泊業, 飲食サービス業	21.6	69.4	33.3	45.9	19.8	20.7	22.5	4.5	18.0	7.2	11.7	2.7
	生活関連サービス業・娯楽業	25.5	55.3	19.1	29.8	12.8	29.8	17.0	4.3	8.5	6.4	21.3	2.1
	教育・学習支援業	2.2	11.1	4.4	11.1	60.0	26.7	26.7	4.4	2.2	4.4	11.1	4.4
	医療・福祉	11.0	29.7	12.6	8.5	64.4	28.7	32.5	14.8	3.5	1.6	10.1	2.5
	複合サービス事業	9.1	36.4	9.1	18.2	27.3	36.4	18.2	—	9.1	18.2	45.5	—
	サービス業(他に分類されないもの)	18.6	43.1	20.7	17.0	36.7	26.6	12.8	3.7	13.3	2.7	17.0	2.7

注) 複数回答あり

※その他として

- ・免税および減税, P C R 検査体制の充実, 公共工事の増加発注など

別表20 ひとり親家庭の父母の雇用状況の有無

単位:%, ():人

区 分		ひとり親家庭の父母の雇用状況について		
		現在雇用している	過去に雇用したことはあるが、現在は雇用していない	これまで雇用したことはない
総 数		38.2 (1314)	29.8	32.0
産業別	農業, 林業	— (0)	—	100.0
	漁業	— (0)	22.2	77.8
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	— (0)	—	100.0
	建設業	24.7 (50)	22.9	52.4
	製造業	34.9 (75)	36.4	28.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	— (0)	60.0	40.0
	情報通信業	26.7 (9)	33.3	40.0
	運輸業, 郵便業	40.6 (45)	26.6	32.8
	卸売業・小売業	33.6 (160)	31.8	34.6
	金融業・保険業	60.0 (40)	20.0	20.0
	不動産業, 物品賃貸業	28.6 (14)	33.3	38.1
	学術研究, 専門・技術サービス業	26.3 (11)	34.2	39.5
	宿泊業, 飲食サービス業	29.6 (57)	45.4	25.0
	生活関連サービス業・娯楽業	31.9 (32)	36.2	31.9
	教育・学習支援業	47.8 (38)	30.4	21.8
	医療・福祉	63.5 (695)	25.7	10.8
	複合サービス事業	27.3 (3)	27.3	45.4
	サービス業(他に分類されないもの)	24.8 (85)	27.6	47.6

別表21 ひとり親家庭の父母の今後の雇用予定

単位: %

区 分		今後、ひとり親家庭の父母を雇用する予定		
		ある	ない	検討中
総 数		28.5	38.0	33.5
産 業 別	農業, 林業	—	100.0	—
	漁業	—	62.5	37.5
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	75.0	25.0
	建設業	20.0	37.6	42.4
	製造業	24.6	32.3	43.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	20.0	20.0	60.0
	情報通信業	26.7	40.0	33.3
	運輸業, 郵便業	18.0	54.1	27.9
	卸売業・小売業	23.9	39.6	36.5
	金融業・保険業	39.3	28.6	32.1
	不動産業, 物品賃貸業	36.4	40.9	22.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	15.4	48.7	35.9
	宿泊業, 飲食サービス業	28.2	30.0	41.8
	生活関連サービス業・娯楽業	21.3	42.5	36.2
	教育・学習支援業	21.7	52.2	26.1
	医療・福祉	43.1	31.0	25.9
	複合サービス事業	20.0	50.0	30.0
	サービス業(他に分類されないもの)	30.1	42.2	27.7

別表22 ひとり親家庭の父母の雇用拡大のための支援策

単位: %

区 分		ひとり親家庭の父母の雇用拡大に必要な支援							
		相談支援 体制の充 実	資格取得 支援制度 の充実	各種助成 金制度の 充実	子どもを預 けられる制 度の充実	保育所等 の優先入 所	公営住宅 への優先 入所	税控除等 の充実	その他
総 数		27.4	18.7	45.0	75.7	57.8	22.8	29.4	1.4
産 業 別	農業, 林業	66.7	—	—	100.0	100.0	66.7	33.3	—
	漁業	12.5	—	37.5	50.0	50.0	12.5	50.0	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	25.0	—	50.0	75.0	50.0	25.0	25.0	—
	建設業	20.1	27.0	44.0	73.6	57.9	25.8	29.6	1.9
	製造業	30.8	14.2	50.8	68.3	50.8	20.0	36.7	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	33.3	—	50.0	50.0	50.0	16.7	50.0	—
	情報通信業	20.0	13.3	40.0	86.7	60.0	20.0	26.7	13.3
	運輸業, 郵便業	21.6	19.6	49.0	74.5	45.1	21.6	29.4	—
	卸売業・小売業	28.1	11.2	41.2	75.3	64.0	21.3	28.1	1.1
	金融業・保険業	22.6	9.7	38.7	80.6	64.5	32.3	16.1	3.2
	不動産業, 物品賃貸業	27.3	9.1	50.0	90.9	63.6	13.6	13.6	—
	学術研究, 専門・技術サービス業	16.7	36.1	50.0	72.2	47.2	36.1	33.3	—
	宿泊業, 飲食サービス業	25.7	8.6	48.6	73.3	51.4	22.9	31.4	—
	生活関連サービス業・娯楽業	27.9	16.3	51.2	81.4	69.8	16.3	30.2	—
	教育・学習支援業	22.7	27.3	34.1	84.1	50.0	20.5	18.2	2.3
	医療・福祉	30.8	27.4	44.5	79.4	58.9	19.9	24.6	1.2
	複合サービス事業	20.0	—	30.0	70.0	50.0	30.0	20.0	—
	サービス業(他に分類されないもの)	31.8	16.9	47.7	73.8	58.5	28.2	38.5	2.1

注) 複数回答あり

※その他として

- ・ひとり親家庭の父母の就職斡旋
- ・保育所等の時間延長や病児保育所を増やす
- ・求人票でひとり親等にこだわらず採用する旨の表示
- ・ひとり親かどうかを意識して選考していないなど



令和2年度 函館市労務状況調査票 (新型コロナウイルス感染症に係る影響調査)

この調査は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う市内事業者への影響を把握し、行政上の基礎資料とすることを目的として実施するものです。

調査票に記入された情報はすべて統計的に処理し、他の目的に使用することは決してありません。また、調査により得られた情報、調査票については、調査終了後に責任をもって処分いたします。お忙しいところ恐縮ですが、重要な基礎資料となりますので、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。

- 調査事項は特に指定のない限り令和2年8月31日現在の状況でお答えください。
- 常用従業員数（常用パートを含む。）が、「1人以上」の場合のみご回答ください。
（常用従業員がいない場合、回答は不要です。）
- 調査票は、同封の返信用封筒に入れて、令和2年9月30日（水）までに、ポストに投函してください。

事業所の概要

1 事業所名				2 電話番号																				
				()																				
3 所在地	函館市 町 丁目 番 号			4 担当者																				
5 業 種	1 農業、林業 2 漁業 3 鉱業、採石業、砂利採取業 4 建設業 5 製造業 6 電気・ガス・熱供給・水道業 7 情報通信業 8 運輸業、郵便業 9 卸売業・小売業 10 金融業・保険業 11 不動産業、物品賃貸業 12 学術研究、専門・技術サービス業 13 宿泊業、飲食サービス業 14 生活関連サービス業・娯楽業 15 教育・学習支援業 16 医療・福祉 17 複合サービス事業 18 サービス業（他に分類されないもの） ※業種が複数にわたる場合は、主たる業種を一つだけ選択してください。																							
6 従業員数	<table border="1"><tr><td>1 正規従業員</td><td>うち 休業者数</td><td rowspan="2">+</td><td>2 契約・臨時 従業員</td><td>うち 休業者数</td><td rowspan="2">+</td><td>3 パートタイ ム従業員</td><td>うち 休業者数</td><td rowspan="2">=</td><td>従業員合計</td><td>うち 休業者数</td></tr><tr><td></td><td>人</td><td></td><td>人</td><td></td><td>人</td><td></td><td>人</td></tr></table>					1 正規従業員	うち 休業者数	+	2 契約・臨時 従業員	うち 休業者数	+	3 パートタイ ム従業員	うち 休業者数	=	従業員合計	うち 休業者数		人		人		人		人
1 正規従業員	うち 休業者数	+	2 契約・臨時 従業員	うち 休業者数	+	3 パートタイ ム従業員	うち 休業者数		=	従業員合計		うち 休業者数												
	人			人			人			人														

1 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

(1) 企業活動への影響

① 企業活動への影響について

企業活動への影響について教えてください。	1 影響あり 2 現在はないが、今後影響が見込まれる 3 特に影響なし。今後も影響ない見込み → 1 を選択した方は②へ、2,3 を選択した方は3 ページへお進み下さい
----------------------	---

② 影響の内容について（複数回答可）

どのような影響が出た（あるいは）出ていますか。	1 売上・受注の停滞、不振 2 資金繰り 3 従業員の雇用（休業等の勤務調整） 4 生産・営業活動の継続 5 イベント等の中止・各種キャンセル 6 取引先の再開・確保 7 原材料の調達・仕入れの確保 8 在庫過大 9 販売価格の変動 10 生産・販売能力の不足 11 その他（ ）
-------------------------	--

③ 現在の影響に対する対応策について（複数回答可）

影響について、どのような対応策をとった（あるいは）とっていますか。	1 従業員の雇用調整 2 運転資金の借入・資金繰り 3 休業、事業の縮小、営業の縮小 4 感染予防対策の実施 5 テレワーク・在宅勤務 6 新規サービス・顧客対策 7 仕入・受注調整 8 助成金等の活用 9 経費削減 10 未対応 11 その他（ ）
-----------------------------------	---

④ 今後懸念される影響について（複数回答可）

今後懸念される影響は何ですか。	1 売上・受注の停滞、不振 2 資金繰り 3 従業員の雇用（休業等の勤務調整） 4 生産・営業活動の継続 5 イベント等の中止・各種キャンセル 6 取引先の再開・確保 7 原材料の調達・仕入れの確保 8 在庫過大 9 販売価格の変動 10 生産・販売能力の不足 11 その他（ ）
-----------------	--

⑤ 影響から回復する時期の見込みは

影響から回復する時期の見込みはいつですか。	1 すでに回復している 2 3ヶ月以内 3 半年以内 4 1年以上かかる 5 回復の見込みがつかない
-----------------------	--

2 勤務について

(1) 職場での取り組みについて

① 勤務形態について（複数回答可）

勤務の形態で取り組んだことは何ですか。	1 時差出勤 2 時短勤務 3 在宅勤務・テレワーク 4 交代での勤務 5 特別休暇の導入 6 変形労働時間制の解約等 7 特に実施していない 8 その他（ ）
---------------------	--

② 職場でのコロナ対策について（複数回答可）

職場で実施した（あるいは）している対策を選んで下さい。	1 マスク着用 2 定期的な換気 3 こまめな手洗い、手指消毒 4 体温測定、健康チェック 5 会議等の「3密」の回避 6 オンライン会議 7 特に実施していない 8 その他（ ）
-----------------------------	--

(2) テレワークについて

① テレワークの導入について

テレワークを導入した (あるいは) してい ますか。	1 実施した (している) 2 実施していない → 1 を選択した方は②へ、 2 を選択した方は③へお進み下さい
---	--

② テレワーク導入による効果について（複数回答可）

テレワーク導入による効果についてあてはまるものを選んで下さい。	1 感染症拡大の防止（従業員が安心して仕事ができる） 2 生産性の向上 3 ワーク・ライフ・バランスの促進 4 オフィスコストの削減 5 特になし 6 その他（ ）
---------------------------------	---

③ テレワークを導入した際に課題となったものまたは導入できない理由について（複数回答可）

テレワークを導入した際に課題となったものや導入できない理由は何ですか。	1 テレワークの導入の仕方が分からない 2 環境整備のコスト負担 3 社員により就業環境が異なる 4 労働時間の管理、労務管理規定の整備 5 コミュニケーションの減少につながる 6 その他（)
--	---

④ テレワーク導入に必要な支援について（複数回答可）

テレワーク導入に必要な支援についてあてはまるものを選んで下さい。	1 必要機器の購入補助 2 ネットワーク関係の専門家相談支援 3 労務管理の専門家相談支援 4 その他（ ）
----------------------------------	---

3 その他

(1) 労働力

① 現在の労働力と今後の採用

現在の労働力	1 充足している	2 不足している	3 過剰気味
--------	----------	----------	--------

今後の中途採用	1 例年どおり採用する	2 人材がいれば随時採用
	3 欠員があれば補充採用	4 採用予定なし

② 新規学卒者の採用状況

令和２年度新卒採用予定 （R3.3.31卒業者）	1 採用予定	高 校 卒		男性（ ）人	女性（ ）人	
		専門学校 ／短大卒		男性（ ）人	女性（ ）人	
		大 卒		男性（ ）人	女性（ ）人	
	2 採用しない	理由	1	新型コロナウイルス感染症の影響による業績不振		
			2	即戦力がほしい	3	採用条件に合わない
4			現員で充足している			
5			その他 （			

令和3年度 新卒採用予定 (R4.3.31 卒業者)	1 高校卒	()人	……募集時期	(令和 年 月頃)
	2 専門学校/短大卒	()人	……募集時期	(令和 年 月頃)
	3 大卒	()人	……募集時期	(令和 年 月頃)

③ 今後の採用活動（新卒および中途採用）について

企業説明会や面接のweb化が進んでいるが、どのように考えていますか。	1 民間就職サイト（マイナビ・リクナビ等）を活用 2 自社のwebサイトで情報発信，web説明会・面談を実施 3 1・2による採用を行いたい，経費やIT環境の整備面等で未実施 4 今後もwebを用いない形態での採用活動を行う
---	--

(2) 新型コロナウイルス感染症関連支援策

① 事業所向けの支援策について（複数回答可）

新型コロナウイルス関連の支援策で知っているものを選んで下さい。

1	資金繰り支援（融資・貸付）	2	持続化給付金（国）
3	家賃支援給付金（国）	4	設備投資・販路開拓支援制度
5	経営相談支援	6	休業協力・感染リスク低減支援金（道）
7	函館市事業者等特別支援金（市）		
8	新しい生活様式普及協力支援金（市）		
9	新しい生活様式対応店舗等改修補助金（市）		
10	雇用調整助成金，緊急雇用安定助成金（国）		
11	雇用調整助成金等申請費用補助金（市）		
12	税や国民健康保険料，厚生年金保険料，公共料金等の支払い猶予制度		
13	その他（		）

② 実際に活用した支援策について（複数回答可）

新型コロナウイルス関連の支援策で実際に活用した支援策について選んで下さい。	1	資金繰り支援（融資・貸付）	2	持続化給付金（国）
	3	家賃支援給付金（国）	4	設備投資・販路開拓支援制度
	5	経営相談支援	6	休業協力・感染リスク低減支援金（道）
	7	函館市事業者等特別支援金（市）		
	8	新しい生活様式普及協力支援金（市）		
	9	新しい生活様式対応店舗等改修補助金（市）		
	10	雇用調整助成金、緊急雇用安定助成金（国）		
	11	雇用調整助成金等申請費用補助金（市）		
	12	税や国民健康保険料、厚生年金保険料、公共料金等の支払い猶予制度		
	13	その他（ ）		

③ 今後、期待する公的支援策について（複数回答可）

今後、新型コロナウイルス感染症に関して、どのような公的支援策を期待しますか。	1	融資の拡充	2	売上減少への補填
	3	税や保険料、公共料金等の支払い猶予や分納	5	衛生用品の支給
	4	固定費への補填（家賃補助含む）	7	設備投資への支援
	6	支援策などの情報の提供		
	8	人材確保への支援（合同説明会の開催など）		
	9	イベント開催等消費・需要の拡大	10	販路開拓への支援
	11	現時点では思いつかない		
	12	その他（ ）		

(3) ひとり親家庭の父母の雇用について

① ひとり親家庭の父母の雇用状況について

現在、ひとり親家庭の父母を雇用していますか。	1	現在雇用している（ ）人
	2	過去に雇用したことはあるが、現在は雇用していない
	3	これまで雇用したことはない

② 今後の予定について

今後、ひとり親家庭の父母を雇用する予定がありますか。	1	ある	2	ない	3	検討中
----------------------------	---	----	---	----	---	-----

※ひとり親家庭の父母等を一定の条件で新たに雇い入れた場合に、国から「特定求職者雇用開発助成金」や市から「函館市ひとり親家庭等雇用促進補助金」が支給される可能性があります。詳しくは調査票に同封のチラシをご覧ください。

③ ひとり親家庭の父母の雇用拡大について（複数回答可）

ひとり親家庭の父母の雇用を拡大していくためには、どのような支援が必要だと思いますか。	1	相談支援体制の充実	2	資格取得支援制度の充実
	3	各種助成金制度の充実	4	子どもを預けられる制度の充実
	5	保育所等の優先入所	6	公営住宅への優先入所
	7	税控除等の充実		
	8	その他（ ）		

(4) その他

雇用対策や労働施策全般についてのご意見・ご提言がありましたら、些細なことでも結構ですので、ご記入ください。

記入漏れのないようご確認のうえ、返信用封筒に入れて、9月30日（水）までにポストにご投函くださいますようお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。

ご回答の送り先および本調査に関するお問合せは

〒040-8666 函館市東雲町4番13号 函館市経済部雇用労政課 担当：進藤
TEL 21-3309 FAX 27-3350 E-mail: koyo@city.hakodate.hokkaido.jp

令和2年度
労務状況調査結果報告書

令和2年12月発行

編集 経済部雇用労政課 発行 函館市

函館市東雲町4番13号